

# フランスの養子縁組制度

## —養子法の概要と現地調査による実務の実態—

栗 林 佳 代

本稿は、フランスの養子縁組制度について、2014年4月2日から8日にかけてフランス・パリにおいて行った養子縁組制度に関する現地調査から知り得た実務の実態の紹介を中心とするものである。フランスの養子縁組制度の実務の実態について紹介するにあたって、まず、制度を規律するフランスの養子法について、その概要を述べる（「Ⅰ 養子法の概要」）。

現地調査は、民間の養子縁組斡旋団体、県の養子縁組課、個人の出自の開示のための全国評議会、外務省の下に置かれる国際養子縁組機関を訪問して行った。これらの訪問先において聴取した内容および入手した資料から、フランスの養子縁組制度の実務の実態について述べる（「Ⅱ 現地調査による養子縁組制度の実務の実態」）。

なお、本稿の後ろに、現行のフランス民法典第8章「養親子関係」の条文訳を掲載する（「補遺」）<sup>1</sup>。

### Ⅰ 養子法の概要

フランスの養子縁組制度は、完全養子縁組（adoption plénière）と単純養子縁組（adoption simple）の2種から構成される<sup>2</sup>。関係する法律としては、まず、養子縁組の実体関係を定める民法典、訴訟手続に関する民事手続法、そのほか、養子縁組制度を支える社会保障について定める社会福祉活動・家

---

<sup>1</sup> 訳出にあたっては、法務大臣官房司法法制調査部編『フランス民法典—家族・親族関係—』（法曹会、1978年）134-147頁、中川高男「フランスの養子法」養子と里親を考える会編『親子と里親—日本・外国の未成年養子制度と斡旋問題—』（日本加除出版、2001年）197頁以下を参照したが、異なる訳語を用いたところもあり、そのような箇所などには原語を付している。

族法典、公衆衛生法などがある。国際養子に関しては、フランスは1993年のハーグ条約（Convention de la Haye du 29 mai 1993 sur la protection des enfants et la coopération en matière d'adoption internationale）を1995年に署名、1998年に批准している<sup>3</sup>。以下に、民法典を中心にみていく。

フランス民法典において、養子縁組制度は第8章に規定される。同章の第1節に完全養子縁組が（民法典343条から359条）、第2節に単純養子縁組が規定される（民法典360条から370-5条）。フランスの養子縁組制度は、民法典の構造上、完全養子縁組が原則である。第2節にある民法典361条は、完全養子縁組の要件や手続の一部を、単純養子縁組に準用することを定める。そして、後述するように、実務の実態としても完全養子縁組を中心に制度は運用されている。したがって、本稿では、養子縁組の要件、手続、効果の3点について、完全養子縁組と単純養子縁組を共通して検討し、単純養子縁組が完全養子縁組の規定を準用しない部分については、その旨を述べることにする。なお、フランスでの養子縁組は、後述するように、いずれの方式によるものも、大審裁判所の宣告によることを前提とする（民法典353条、361条・353条）。

---

<sup>2</sup> フランスの養子制度の変遷について、稲本洋之助「フランスの養子法」中川善之助・山畠正男編『新版注釈民法（24）親族（4）』（有斐閣、1994年）1-4頁、中川・前掲註（1）198頁。フランスの現行の養子縁組制度は、1966年7月11日法律第66-500号による養子法の大改正で導入された完全養子縁組と単純養子縁組から成るが、完全養子縁組は、1939年7月29日デクレ・ロワにより導入された断絶養子縁組—未成年の子について婚姻禁止を留保して実方との親族関係を終わらせ養親との親子関係のみを生じさせる—と養子準正—5歳未満の父母不明の子または公的扶助機関の被後見子について実方との親族関係を終わらせ養親およびその血族との親族関係を生じさせる—が統一されたものであり、単純養子縁組は1804年の原始規定から続いていた普通養子縁組から改称されたものである。なお、養子縁組制度の目的は、1923年6月19日法律による法改正で、養子と養親の相互の扶養と相続から子の監護へと転換された。

<sup>3</sup> ハーグ条約を受けて、1996年7月5日法律第96-604号による養子法の改正が行われた。本山敦「フランス：国際養子の増加と国内養子の減少」民商138巻4・5号（2008年）95頁。なお、本稿でいうハーグ条約とは、1993年の本条約を指すものとする。

## 1 養子縁組の要件—完全養子縁組, 単純養子縁組

### (1) 養親に関する要件

#### a) 養親の年齢など—夫婦共同養子縁組, 単独養子縁組

夫婦が共同で養子縁組をする場合には、夫婦が同居中であり、かつ、婚姻後2年以上が経過している、または、夫婦双方が28歳以上<sup>4</sup>である必要がある（民法典343条, 361条・343条）。そして、夫婦でない限り、複数の者が共同で養子縁組をすることは禁止される（346条1項, 361条・346条）<sup>5</sup>。なお、内縁は、夫婦に含まれず<sup>6</sup>、また、夫婦以外の者による共同養子縁組の禁止が存在するため、内縁関係にあるカップルが養子縁組をする場合は、後述の単独養子縁組を個別にすることとなる。

単独での養子縁組の場合は、既婚、未婚を問わず、28歳以上のすべての者に許される（民法典343-1条1項, 361条・343-1条）。ただし、養親になろうとする者が婚姻中かつ夫婦同居中であれば、その配偶者の同意が必要とされる（民法典343-1条2項, 361条・343-1条）。また、単独養子縁組が行われた後に、養親の配偶者が、同じ子と重ねて養子縁組を行うこともできるが、この場合は、単純養子縁組の形式によることとなる（民法典360条3項）。

継親が、配偶者の連れ子を自己の養子とするには単独養子縁組によることとなるが、この場合、例外的に、養親の28歳の年齢要件は不要とされる（民法典343-2条, 361条・343-2条）。しかし、継親が、配偶者の連れ子を完全養子とするには制限があり、一定の要件を満たす場合にのみ行うことができる。なぜなら、継親が、配偶者の連れ子と完全養子縁組をすると、その配偶者と連れ子の親子関係を除いて（民法典356条2項）、連れ子の実方との親族関係は終了し（民法典356条1項）<sup>7</sup>、さらに、完全養子縁組は撤回（révocation）

<sup>4</sup> 28歳という年齢は、初産の平均年齢を考慮したとされる。また、普通の夫婦が子をもつことを決断する年齢であること、養子を得るのに普通は数年を要することを勘案したことから、同年齢とされたという。中川・前掲註（1）204頁。

<sup>5</sup> 1976年12月22日法律第76-1179号による法改正において、複数の者による共同養子縁組の禁止に例外が設けられた。すなわち、養親双方が死亡した場合、または、養親の一方が死亡した後に生存する養親の新しい配偶者が養子縁組を申し立てる場合である（民法典346条2項）。

<sup>6</sup> 中川・前掲註（1）204頁。

一わが国でいう離縁—が禁じられるため（民法典359条）、慎重な対応が求められるからである<sup>8</sup>。継親子間の完全養子縁組が認められるための要件とは、①継親の配偶者に対してのみ子の法的な親子関係が立証されている（民法典345-1条1号）、②継親の配偶者が単独で子を完全養子縁組の対象とし、かつ、この配偶者に対してのみ子の法的な親子関係が立証されている（民法典345-1条1の2号）、③この配偶者でない他方の親が親権を全面的に取り上げられている（民法典345-1条2号）、④この配偶者でない他方の親が死亡し、かつ、その1親等の尊属がいない、または、尊属がいても子に対して公然に無関心である（民法典345-1条3号）、である<sup>9</sup>。

#### b) 養親と養子の年齢差

完全養子縁組は、子に元の親子関係に代わる親子関係を与えることを目的とするため、生物学的にみて親子らしい年齢差が要求される<sup>10</sup>。その年齢差は、15歳以上とされる（民法典344条1項前段、361条・344条）。配偶者の連れ子を養子にする場合は、例外的に、10歳以上の年齢差でよい（民法典344条1項後段、361条・344条）。また、正当な理由がある場合にも、15歳の年齢差を下回ってよい（民法典344条2項、361条・344条）。

---

<sup>7</sup> 民法典356条1項は、前述の1976年法の法改正による。なお、継親とその配偶者による夫婦共同養子縁組の効果が生じる（民法典356条2項）。

<sup>8</sup> 祖父母が孫を養子とすることは、これを制限する規定はなく、可能である。中川・前掲註(1) 207, 208頁。祖父母が孫を完全養子とすることについて、ブザンソン控訴院1994年2月1日判決（JCP, 1995, IV, n° 564 ; RTD. CIV., 1995, p. 344）は、母の死後、祖父母の家で安定した生活を送っている孫を祖父母が完全養子とすることを認めたが、ボルドー控訴院1988年1月21日判決（D., 1988, 2, p. 453）は、祖父母の家で母により育てられている孫を祖父が完全養子とすることを、いくら祖父に孫に対する深い情愛があっても、孫の母との親子関係を終了させるため、子の利益に反するとして認めなかった。

<sup>9</sup> ①の要件は1993年1月8日法律第93-22号、③、④は前述の1996年法、②は2013年5月17日法律第2013-404号の法改正による。

<sup>10</sup> 中川・前掲註(1) 206頁。

(2) 養子に関する要件

a) 養子の年齢など

① 養子の年齢、縁組前の養育—完全養子縁組

完全養子縁組の対象となる子は、原則として、少なくとも養親となる者による6ヵ月以上の家庭での養育がなされた15歳未満の子でなければならない（民法典345条1項）。例外的に、15歳以上の子であっても、15歳に達する前に養親となる者の家庭に受け入れられていた場合、または、単純養子縁組の対象であった場合には、子が未成年の間—成年年齢は18歳（民法典388条）<sup>11</sup>—、または、成年に達して2年以内であれば、完全養子縁組の申立てができる（民法典345条2項）。

② 養子の年齢—単純養子縁組

単純養子縁組の対象となる子は、年齢を問われない（民法典360条1項）。

b) 子の同意

養子となる子が、13歳以上であれば<sup>12</sup>、自ら養子縁組に同意しなければならない（民法典345条3項、360条4項、361条・345条3項）。同意は、養子縁組が宣告されるまで、いつでも取り消すことができる（民法典345条3項、361条・345条3項）<sup>13</sup>。なお、子による同意の手続は、後述の父母または家族会による養子縁組への同意の場合と同様である（民法典345条3項・348-3条1項、361条・345条3項）。

---

<sup>11</sup> 1974年7月5日法律第74-631号による法改正で、成年年齢は21歳から18歳に引き下げられた。

<sup>12</sup> 前述の1996年法の法改正において、養子縁組への子の同意年齢は15歳から13歳に引き下げられた。中川・前掲註(1) 207頁。そして、子は、年齢にかかわらず自己に関する訴訟手続において意見を聴聞されるとする民法典388-1条を根拠に、子が国家被後見子であるときは、子に判断能力があれば、自己の養子縁組計画の決定および養親の選択について、意見を聴聞される（社会福祉活動・家族法典 L. 225-1 条2項）。Patrick Courbe et Adeline Gouttenoire, *Droit de la famille*, 6<sup>e</sup> éd., Paris, 2013, p. 449.

<sup>13</sup> 2010年12月22日法律第2010-1609号の法改正による。

c) 養子縁組の対象となる子

- ① 父母または家族会が養子縁組に有効な同意を与えた子(民法典347条1号, 民法典361条・347条)

父母双方と親子関係が立証されている子と養子縁組をする場合には, 父母双方の同意を得ることが必要である(民法典348条1項, 361条・348条)。

父母の一方としか親子関係が立証されていない子と養子縁組をする場合には, 子との親子関係が立証された父母の一方の同意を得ることが必要である(民法典348-1条, 361条・348-1条)。

父母双方と子の親子関係が立証されていても, 父母の代わりに家族会が子の養子縁組に同意を与えることがあるが, それは, 父母双方が死亡した, または, 意思表示ができない, あるいは, 親権を取り上げられているときであり, このとき, 家族会は, 子の世話をしている者の意見を聴いた後で, 同意を与える(民法典348-2条1項, 361条・348-2条)。父母双方と子の親子関係が立証されていない場合も同様である(民法典348-2条2項, 361条・348-2条)。なお, 養子となる子が後述の国家被後見子である場合も, 父母の同意が必要とされることがあるが<sup>14</sup>, 父母が同意を与えなければ, 国家被後見子の家族会が同意を与える(民法典349条, 361条・349条)。

父母の同意であれ, 家族会の同意であれ, 養子縁組の対象となる子が2歳未満である場合には, 特別の扱いがなされる。すなわち, 養子縁組への同意は, 養親と養子の間に6親等内の血族関係または姻族関係がある場合を除き, 県の児童社会援助機関(Service de l'aide social à l'enfance, 以下, ASEという)あるいは県に認可された民間の養子縁組斡旋団体(organisme autorisé pour l'adoption, 以下, OAAという<sup>15</sup>)に, 実際に子が引き渡されたときでなければ, 有効でない(民法典348-5条, 361条・348-5条)。これは, 低年齢の子の不正取引や困窮する母への不当な圧力を防ぐためである<sup>16</sup>。

そして, 養子縁組について同意権を有する父母または家族会は, 養親の選

<sup>14</sup> 司法研修所編『涉外養子縁組に関する研究—審判例の分析を中心に—』(法曹会, 1999年)224頁。なお, 遺棄宣告された子の場合には父母の同意が必要とされることはない。

<sup>15</sup> 民法典348-5条に, OAAが規定されたのは, 前述の1996年法の法改正においてである。

<sup>16</sup> Courbe et Gouttenoire, *op. cit.*, p. 450.

択の権限も有するが<sup>17</sup>、この養親の選択を、国家被後見子の家族会の同意または OAA により組織される後見家族会の同意を伴うという条件は付くものの<sup>18</sup>、後見人に委ねることもできる（民法典348-4条1項、361条・348-4条）。

#### ①-1 同意の手続

子の養子縁組への同意は、フランスまたは外国の公証人の面前で、あるいは、フランス外交官または領事官の面前で行わなければならない（民法典348-3条1項前段、361条・348-3条）。子が ASE に引き渡されているときには、ASE が同意を受けることができる（民法典348-3条1項後段、361条・348-3条）。

#### ①-2 同意の取消し

子の養子縁組への同意は、同意の日から2ヵ月間は取消し（rétractation）ができる（民法典348-3条2項前段、361条・348-3条）。ただし、2ヵ月が過ぎても、子が後述の養子縁組のための託置をされていない場合には、子の返還を申し立てることができる（民法典348-3条3項前段、361条・348-3条）。この場合、子を引き取った者が子の返還を拒否するのであれば、両親は、裁判所に申立てを行い、裁判所が、子の利益を考慮して返還の可否を決める（民法典348-3条3項前段、361条・348-3条）。そして、子の返還は、養子縁組への同意を失効させる（民法典348-3条3項後段、361条・348-3条）。

同意の取消しは、同意を受けた者あるいは ASE に対して配達証明付き書留郵便でなされなければならない（民法典348-3条2項中段、361条・348-3条）。両親への子の引渡しは、口頭の請求に基づくものであっても、取消

<sup>17</sup> 中川・前掲註（1）211頁。

<sup>18</sup> 国家被後見子は、県の知事が後見人となる。知事は、国から指名され、国の代表として県において後見の職務にあたる。国家被後見子の家族会は、知事が指名する。菊池緑「フランスの養子縁組斡旋制度とその実態」新しい家族50号（2007年）62頁。なお、家族会の構成員および職務の内容は、国家被後見子の家族会に関する1985年8月23日デクレ第85-937号に規定される。他方、OAA に引き取られた子は、通常は OAA が後見人となり、OAA で家族会が組織されるため（民法典394条以下）、国家被後見子の後見機関は組織されない。



しの証明となる（民法典348-3条2項後段，361条・348-3条）。

### ①-3 同意権の濫用

両親が、子の健康および精神を損なう危険について子に無関心であり、子の養子縁組への同意を濫用的に拒否するのであれば、裁判所は、両親の同意の拒否にかかわらず、養子縁組を宣告できる（民法典348-6条1項，361条・348-6条）。家族会の濫用的な同意の拒否の場合も同様である（民法典348-6条2項，361条・348-6条）。

### ② 国家被後見子（民法典347条2号，361条・347条）

国家被後見子（*pupille de l'État*）<sup>19</sup>となった子も養子縁組の対象とされる。ASEの認定により国家被後見子とされる子は、次のとおりである。①親子関係が立証されていない、または、親子関係が不明であり、ASEに引き取られてから2カ月が経過した子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条1号）、②親子関係が立証されている、または、親子関係が既知であり、養子縁組に同意する資格のある者により、国家被後見子とするためにASEに引き渡され、2カ月が経過した子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条2号）、③親子関係が立証されている、または、親子関係が既知であり、父または母により、国家被後見子とするためにASEに明確に引き渡され、6カ月が経過し、かつ、この期間の間、他方の親が機関に対してその負担を引き受ける意図を知らせなかった子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条3号）、④父も母もおらず、後見が組織されておらず、ASEに引き取られてから10カ月が経過した子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条4号）、⑤両親が親権の全面的な取上げの対象とされ、ASEに引き取られた子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条5号）、⑥遺棄宣告がなされたASEに引き取られた子（社会福祉活動・家族法典L.224-4条6号）、である。

---

<sup>19</sup> 国家被後見子の制度は、1917年4月7日法律により導入された。中川・前掲註（1）203頁。



③ 民法典350条が定める要件に従って遺棄宣告された子（民法典347条3号、361条・347条）

遺棄宣告された子も養子縁組の対象となる。遺棄宣告は、個人、施設またはASEに引き取られた子について、両親が、個人、施設、ASEによる遺棄宣告の申立てがなされる前の1年間、子に公然に無関心であったときは、大審裁判所によりなされる（民法典350条1項、361条・350条）。また、両親が、情愛の紐帯の維持に不可欠な関係を子との間に保てなかったときも、子に公然に無関心であったと考えられる（民法典350条2項、361条・350条）。なお、養子縁組への同意の単なる取消し、子の消息を求めること、実行を伴わない子の引き取りの意思表示は、裁判所が遺棄宣告の申立てを排斥するに足りる両親の子への関心を示す当然の証拠にはならない（民法典350条3項、361条・350条）。

前述の場合であっても、遺棄宣告の申立てがなされる前の1年間に、家族の構成員の1人が子の負担を引き受けることを申し立て、それが子の利益に合致すると判断されるとき、遺棄宣告はなされない（民法典350条4項、361条・350条）。

そして、遺棄宣告がなされると、親権は、子を引き取った個人、施設、ASEに委譲される（民法典350条5項、361条・350条）。なお、遺棄宣告に対する第三者異議の訴え（*tierce opposition*）は、子の同一性についての詐欺（*dol*）、詐害行為（*fraude*）、錯誤（*erreur*）の場合でなければ、受理されない（民法典350条6項、361条・350条）。

## 2 養子縁組の手続

### (1) 子の託置

養子縁組のための託置（*placement*）とは、最終的に養子縁組が宣告される前に行われるものであり、養親となる者に現実に子を引き渡すことである。託置は、完全養子縁組に特有の手続であり、前述の父母または家族会が同意した子、国家被後見子となった子、遺棄宣告された子を完全養子とするのであれば、義務づけられる（民法典351条1項）<sup>20</sup>。

託置が一時的に制限される場合がある。すわなち、親子関係が立証されて

いない子は、個人、施設、ASE による子の引き取りから2ヵ月<sup>21</sup>は、託置できない（民法典351条2項）。また、親が子の返還の申立てをした場合も、その裁定がなされるまで、託置はできない（民法典351条3項）。

託置の効果として、実方の家族への子の返還ができなくなる<sup>22</sup>。そして、親子関係の立証や認知もできなくなる（民法典352条1項）。なお、託置が中止となった場合、または、裁判所が養子縁組の宣告を拒否した場合、託置の効果は遡及的に消滅する（民法典352条2項）。

## （2）養子縁組の裁判

### a）養子縁組の裁判の手続

養子縁組は、最終的に大審裁判所が宣告する。養親が、住所地の大審裁判所に養子縁組の申立てを行い（民法典353条、361条・353条、民事手続法典1166条）<sup>23</sup>、大審裁判所は、その養子縁組が法的な要件を満たし、子の利益に合致していれば、養子縁組を宣告する（民法典353条1項、361条・353条）。裁判所は、養子縁組を認容する場合には、その理由を付す必要はない（民法典353条4項、361条・353条）。なお、養子縁組の宣告は、申立てから6ヵ月以内になされる（民法典353条1項、361条・353条）。

そして、大審裁判所は、養親により完全養子縁組が申し立てられた場合であっても、後述のとおり、完全養子縁組は実方と子の親族関係の終了をもたらすため、終了が子の利益にならないと判断するのであれば、申立人である

---

<sup>20</sup> 民法典348-5条の反対解釈で、養親と養子の間に6親等内の血族関係または姻族関係がある場合または養子となる子が2歳以上である場合は、完全養子縁組であっても、親が正式な手続に基づき養子縁組に同意をしていれば、託置なしに養親となる者に子を直接に引き渡すことができるとされる。中川・前掲註（1）215頁、Courbe et Gouttenoire, *op. cit.*, p. 457.

<sup>21</sup> 3ヵ月の期間が、前述の1996年法による法改正で2ヵ月に短縮された。

<sup>22</sup> 託置の制度は、養親と実親が子を激しく奪いあったノバック（Novack）事件の教訓から設けられた。中川・前掲註（1）215頁。ノバック事件の詳細と託置制度の導入に至るまでの立法経緯は、大村敦志「フランス家族法改革と立法学」法学協会雑誌110巻1号（1993年）142-145頁。

<sup>23</sup> 養子縁組の申立ては、無料である（民事手続法典1167条）。

養親の同意を伴い、単純養子縁組を宣告することができる（民事手続法1173条）。

#### b) 養親資格認定の審理

前述の養子縁組の宣告の前に、大審裁判所は、養子となる子が国家被後見子、OAA に引き渡された子<sup>24</sup>、配偶者の子でない外国籍の子であれば、養親が行政上の養親資格の認定（agrément）<sup>25</sup>を受けているか否か、または、認定が免除されているか否かについて<sup>26</sup>、審理しなければならない（民法典353-1条1項、民法典361条・353-1条）<sup>27</sup>。養親資格の認定を行うのは県の養子縁組課（Bureau de l'adoption）であるが、養親資格の認定の申請および交付の手続は、社会福祉活動・家族法典に規定される（社会福祉活動・家族法典 L. 225-2 条から L. 225-8 条、L. 225-17 条、R. 225-1 条から R. 225-11 条、R. 225-41 条）<sup>28</sup>。

まず、養親希望者から県の養子縁組課に養親資格の認定の申請があれば、県の養子縁組課は通知を出し、それにより、養親希望者は、情報提供の集会に参加し、養親資格および養子縁組の制度と現状に関する情報を与えられる

<sup>24</sup> 本文後述の2002年1月22日法律第2002-93号による法改正において、OAA に引き渡された子と養子縁組をする場合も、養親資格の認定に関する審理が必要とされた。

<sup>25</sup> 養親資格の認定は、1984年6月6日法律第84-422号により国家被後見子を養子とする場合に義務づけられ、1985年8月23日デクレ第85-938号により外国籍の子の養子縁組にも拡大され、前述の1996年法により全国的に有効（national plan）とされた。中川・前掲註（1）215、216頁。

<sup>26</sup> たとえば、国家被後見子をすでに養育している者には養親資格の認定は免除される。菊池・前掲註（15）64頁。

<sup>27</sup> 養親資格の認定がなくとも、国内で保護された子の養子縁組を OAA が斡旋するときには、OAA 独自の方法で、養親を選定することも認められている。しかし、現実には、ほとんどの OAA が県の養子縁組課からもらう養親候補リストから養親を選定する。なお、県の養子縁組課は、養親資格認定書の交付の際に、養親にも OAA のリストを渡す。菊池・前掲註（15）64頁。

<sup>28</sup> 社会福祉活動・家族法典は、養子となる子が国家被後見子である場合の養親資格の認定の申請および交付の手続を詳細に規定し、これらの規定を、養子となる子が OAA に引き渡された子または外国籍の子の場合にも援用するように定める。なお、養親資格の認定の可否の基準は、1998年9月1日デクレ第98-771号が定める。

こととなる（社会福祉活動・家族法典 L. 225- 3 条 2 項）。そのうえで、養親資格の認定を希望する者は、添付書類<sup>29</sup>を添えて、正式な申請書を県の養子縁組課に提出する<sup>30</sup>。そして、県の養子縁組課が養親に関する調査を行い<sup>31</sup>、県の養親資格認定委員会<sup>32</sup>が調査結果から総合的に判断して養親資格の認定の可否を決議し、その見解（avis）を聴いて、県会（Conseil général）の議長が養親資格認定の決定をし、書面を交付する（社会福祉活動・家族法典 L. 225- 2 条 2 項）。養親資格認定書には、受入れ可能な子の人数、年齢、その他の特徴を記載することができる<sup>33</sup>。さらに、養親資格の認定は、養親候補者が養子をきちんと育てるために必要な資格を十分に有しているかを確かめるための手続であるため、5年の有効期限がある（社会福祉活動・家族法典 L. 225- 2 条 2 項）<sup>34</sup>。また、養親資格認定が拒否された場合には、30ヵ月後に新しく申請できる（社会福祉活動・家族法典 L. 225- 5 条）。なお、拒否には理由が付される（社会福祉活動・家族法典 L. 225- 4 条）<sup>35</sup>。

大審裁判所は、県による養親資格認定がなくとも、養子縁組を申し立てた養親に養親としての適正があり、養子縁組が子の利益に合致すると判断した

---

<sup>29</sup> 養親資格の認定のための添付書類は、出生証書、犯罪記録証書、本人・同居家族の健康診断書、収入証明など（社会福祉活動・家族法典 R. 225- 3 条）、である。

<sup>30</sup> 実際に養親資格の認定を希望する者は、情報提供の集会に参加した者の約半分である。菊池・前掲註（15）65頁。

<sup>31</sup> 家族が子に提供できる受入条件の評価と家族の教育的、家庭的、心理的な縁組計画の評価を行う。そのために、精神科医の面接および養子縁組課の専門職による社会的調査と心理的調査を実施する。菊池・前掲註（15）65、66頁。

<sup>32</sup> 養親資格認定委員会は、養子縁組の専門の知識をもつ ASE の職員（3 名）、国家被後見子の家族会の構成員（2 名）、児童の社会保護・公衆衛生の専門家（1 名）から構成される（社会福祉活動・家族法典 R. 225- 9 条 1 項）。養親資格認定委員会の任期は 6 年で、その構成員は県会議長が指名する（社会福祉活動・家族法典 R. 225- 9 条 2 項）。

<sup>33</sup> 菊池・前掲註（15）65頁。

<sup>34</sup> 毎年、資格を与えた機関に養子縁組の意思を伝える必要がある。菊池・前掲註（15）64頁。

<sup>35</sup> 養親資格の認定が拒否された場合には、拒否から 2 ヶ月間は、行政裁判所に不服申立て（recours）をすることもできる。なお、養親資格の認定は、申請者の権利と考えられるため、申請拒否の決定には理由を付さなければならない。中川・前掲註（1）216頁、菊池・前掲註（15）64頁。

場合には、養子縁組を宣告することができる(民法典353-1条2項, 361条・353-1条)。

### c) 第三者異議の訴え

養子縁組は、裁判によってなされるため、たとえば同意の欠缺を理由とするものであっても、縁組無効の訴え(action en nullité)は認められない。しかし、養子縁組判決に対する第三者異議の訴えが、養親による詐欺または詐害行為の場合には認められる(民法典353-2条1項, 361条・353-2条)<sup>36</sup>。

### d) 裁判の転記

養子縁組を宣告する裁判は、15日以内に、大審裁判所検事正の申請により、養子の出生地の身分登録簿に転記される(民法典354条1項, 362条)。

養子が完全養子であり、かつ、外国で出生した場合には、養子縁組を宣告する裁判は、外務省管轄の中央身分登録機関(service central d'état civil)の登録簿に転記される(民法典354条2項)。転記には、子の出生日、時刻、出生地、性別、ならびに、養子縁組判決に基づく家族の氏名、養親の氏名、出生日、出生地、職業、住所を明記する(民法典354条3項)。この転記は、子の出生証書に代わる(民法典354条4項)。そして、身分登録官(officier de l'état civil)により保管される元の出生証書、および、棄児発見や出生を秘密扱いにする申し出により作成された出生証書(民法典58条)は、大審裁判所検事正の指示により、養子縁組の付記がなされれば、それ以降は、無効とされる(民法典354条5項)。

## 3 完全養子縁組の効果

養子縁組は、完全養子縁組、単純養子縁組にかかわらず、養子縁組の申請

<sup>36</sup> ディジョン控訴院1998年5月19日判決(D., 2000, 2, p. 174)は、孫が、その母により認知された後に養子縁組への同意を伴ってASEに引き渡され、その後、国家被後見子とされ、完全養子縁組を宣告されたため、その祖父母が、国家被後見子の取消しおよび完全養子縁組の宣告の取消しの請求をしたが、養親の詐欺や詐害行為がないことを理由に、請求を不受理とした。中川・前掲註(1)219頁。

の提出の日から効力を生ずる（民法典355条、361条・355条）。

（1）実方との親族関係

近親婚の禁止（民法典161条から164条）を除き、養子となった子と実方との親族関係は終了する（民法典356条1項）。ただし、継親が配偶者の連れ子を養子にする場合には、配偶者およびその家族に対して、子の元の親子関係は存続し、これ以外は、夫婦共同養子縁組の効果を生ずる（民法典356条2項）。

養子は、養方の家族において、親子関係が立証された子と同一の権利と義務を有する（民法典358条）<sup>37</sup>。

（2）養子の氏名

子に養親の氏を与える（民法典357条1項）。連れ子養子縁組の場合、または、夫婦共同養子縁組の場合には、共同の申述により、子の氏は、親の一方の氏にするか、双方それぞれ1つの氏を限度として選んだ順序で連結し並記するかを選ぶことになる（民法典357条2項）。氏の選択は1度しかできない（民法典357条3項）。つまり、この選択権は、最初の夫婦共同養子縁組の際にのみ行使しうる<sup>38</sup>。もし、すでに夫婦に血縁のある実子がいる場合には、この選択権は行使できず、その実子に与えられた氏が養子にも与えられる（民法典357条5項）。また、子の氏に関する共同の申述がなければ、子の氏は、親の双方それぞれ1つの氏を限度としてアルファベット順で連結し並記された氏になる（民法典357条4項）。なお、これらの規定は、外国で適法に宣告され、フランス国内で完全養子縁組の効果をもつ養子縁組の対象となった子についても適用される（民法典357-1条1項）。

そして、裁判所は、養親の申立てにより、子の名を変更することもできる（民法典357条7項、民事手続法1175条）。

<sup>37</sup> 外国籍の子がフランス人の完全養子となった場合、子はフランス国籍を取得する（民法典20条2項）。

<sup>38</sup> Pierre Murat, *Droit de la Famille*, 6<sup>e</sup> éd., Dalloz Action, Paris, 2013, n°221.421.

### (3) 養子縁組の撤回の禁止

完全養子縁組は、撤回できない（民法典359条）。前述のとおり、養子縁組判決の効力を争うには、第三者異議の訴え以外にない。

ただし、1996年7月5日法律第96-604号の法改正により、重大な事由があれば、完全養子を他の養親の単純養子へと転換することができるようになった（民法典360条2項）。

## 4 単純養子縁組の効果

### (1) 実方との親族関係

養子となった子と実方との親族関係は終了せず、養子は、実方の家族において、あらゆる権利、とくに相続権を保持する（民法典364条1項）<sup>39</sup>。他方で、養子縁組により、養親と養子との間に血族関係が生じる。そして、この血族関係の紐帯は、養子の子にも及ぶ（民法典366条1項）。

単純養子縁組がなされた後でも、親子関係の立証は許され、その立証がなされたとしても、単純養子縁組による効果はすべて保持される（民法典369条）。

近親婚の禁止（民法典161条から164条）は、実方の家族と養子との間に適用される（民法典364条2項）。また、この禁止は、養方の家族と養子との間にも適用される（民法典366条）。後者について、具体的に近親婚が禁止されるのは、①養親と、養子および養子の直系卑属との間（民法典366条2項1号）、②養親の配偶者と養子との間、養親と養子の配偶者との間（民法典366条2項2号）、③同一の養親をもつ養子の間（民法典366条2項3号）、④養親の子と養子との間（民法典366条2項4号）、である。なお、③、④の近親婚の禁止は、重大な事由があれば、共和国大統領の免除によって除去される（民法典366条3項）。また、②の近親婚の禁止は、姻族関係を生じさせた者が死亡すれば、③、④と同様の扱いができる（民法典366条4項）。

<sup>39</sup> 単純養子縁組は、養子の国籍に何の変化も生じさせない（民法典21条）。外国籍の子がフランス人の単純養子にされた場合、養子は、フランスに住んでいれば、未成年の間は、申述によりフランス国籍を取得できる（民法典21-12条、26条以下）。



(2) 養子の氏名

養子の氏に養親の氏を付加することで、養子に養親の氏を与える（民法典363条1項前段）。ただし、子が成年である場合には、付加には子の同意が必要である（民法典363条1項後段）。養子と養親が、または、このうちの一方が、連結した2つの家族の氏をもつ場合には、養子と養親それぞれ1つの氏を限度として、養子の氏に養親の氏を付加する。氏の選択および氏の順序の決定をするのは養親であるが、養子が13歳以上であれば、養子の同意が必要である（民法典363条2項前段）。意見の不一致の場合、あるいは、養親による選択がなされない場合には、養子の最初の氏の後ろに養親の最初の氏を付加する（民法典363条2項後段）。

夫婦共同養子縁組の場合は、養親の申立てにより、夫婦の一方の氏を選択して、1つの氏を限度として、養子の氏に付加する（民法典363条3項前段）。養子が連結した2つの氏をもつ場合には、養子と養親それぞれ1つの氏を限度として、養子の氏に養親の氏が付加される。この氏の選択および氏の順序の決定をするのは養親であるが、養子が13歳以上であれば、養子の同意が必要である（民法典363条3項後段）。意見の不一致の場合、あるいは、養親による選択がなされない場合には、養子の最初の氏の後ろにアルファベット順による養親の最初の氏を付加する（民法典363条3項後段）。

ただし、裁判所は、養親の申立てにより、養子が養親の氏のみをもつことも決定できる。この際、夫婦共同養子縁組の場合には、養子に与える氏を、夫婦の一方の氏とすることもできるし、夫婦それぞれ1つの氏を限度として、夫婦が選択した順序で連結した2つの氏とすることもできる。連れ子養子縁組の場合、養子が元の氏を保持することもできる（民法典363条4項前段）。養子が13歳以上であれば、これらの決定には、養子の同意が必要である（民法典363条4項後段）。なお、これらの規定は、外国で適法に宣告され、フランス国内で単純養子縁組の効果をもつ養子縁組の対象となった子についても適用される（民法典363-1条1項）。

そして、裁判所は、養親の申立てにより、子の名を変更することもできる（民法典361条・357条7項、民事手続法1175条）。

### (3) 親権

婚姻同意権も含めて、親権は養親に付与される（民法典365条1項前段）。連れ子養子縁組の場合、養親とその配偶者が共同で親権を有するが、配偶者のみが親権を行使する。この場合、共同の申述により、親権を共同行使とすることもできる（民法典365条1項後段）。

親権の諸権限は、民法典第9章第1節の親権の規定に従って、養親によって行使される（民法典365条2項）。子の法定財産管理や後見の規定も適用される（民法典365条3項）。

### (4) 扶養義務

養親は、養子に扶養義務を負い、養子は、養親に必要ながあれば扶養義務を負う（民法典367条前段）。前述のとおり、養子縁組による血族関係の紐帯は養子の子にも及ぶため、養親と養子の直系卑属の間にも相互の扶養義務があるとされるが<sup>40</sup>、養子と養親の直系尊属の間には相互の扶養義務はない<sup>41</sup>。

実親は、養子が養親から扶養を受けられない場合にのみ、養子に対して扶養義務を負う（民法典367条前段）。養子の実親に対する扶養義務は、養子が国家被後見子の身分を認められたとき、または、養子が社会福祉活動・家族法典 L. 132-6 条に定められる期間—12歳になるまでに累積して36ヵ月一、社会扶助にその負担を引き受けられていたときに終了する（民法典367条後段）。

### (5) 相続

養子とその卑属は、養方において、遺産承継権を有する（民法典368条1項）。しかし、養子および養子の直系卑属は、養親の直系尊属に対して、遺留分相続人の資格を有しない（民法典368条2項）。

養子が死亡し、かつ、養子の直系卑属および配偶者がいない場合の養子の相続については、養子の相続財産中に、養親が贈与した財産または養親の相

<sup>40</sup> Courbe et Gouttenoire, *op. cit.*, p.473.

<sup>41</sup> 中川・前掲註 (1) 231頁。養子と養親の家族の間には親族関係が生じないため、養子と養親の直系尊属の間には扶養義務も生じない。Courbe et Gouttenoire, *op. cit.*, p. 473.

続で得た財産が現存するならば、これらの財産は、養親または養親の直系卑属に復する（民法典368-1条1項）。また、養子の実親から贈与された財産は、実親に復する（民法典368-1条1項）。その他の養子の残存する財産は、養親の家族と実親の家族で折半する（民法典368-1条2項）。

#### (6) 養子縁組の撤回

重大な事由があれば、養親または養子—未成年であれば検察官—の申立てにより、養子縁組の撤回が認められる（民法典370条1項）。養親による撤回の申立ては、養子が15歳以上である場合にみに認められる（民法典370条2項）。なお、養子が未成年の場合、検察官以外に、実親も撤回を申し立てることができ、実親がいなければ、実方のいとこまでの親等の親族が撤回を申し立てることができる（民法典370条3項）。なお、前述のとおり、要件が満たされれば、単純養子縁組を完全養子縁組へと転換することもできる（民法典345条2項）。

養子縁組の撤回の判決には、理由が付されなければならない（民法典370-1条1項）。判決の主文は、出生証書の余白または養子縁組判決の転記の余白に記載される（民法典370-1条2項）。養子縁組の撤回は、養子縁組のあらゆる効果を将来に向かって終了させる（民法典370-2条）。

### 5 国際養子縁組

国際養子縁組の場合、養子縁組の要件は、養親の国の法律に準拠する。夫婦共同養子縁組の場合には、夫婦の結合（union）の効果を規律する法律に準拠する。ただし、夫婦いずれもの国の法律が養子縁組を禁じている場合には、養子縁組は宣告されない（民法典370-3条1項）。また、養子となる子が外国籍の未成年であれば、その子がフランスで生まれ、フランスに常居所を有するのでない限り、その属人法が養子縁組を禁じている場合には、養子縁組は宣告されない（民法典370-3条2項）。なお、いずれの国の法律が適用されようとも、養子の法定代理人の養子縁組への同意が必要である（民法典370-3条3項）。

フランスで宣告された養子縁組の効果は、フランスの法律による（民法典

370-4条)。外国で宣告された養子縁組の場合、それが実親との親子関係を終了させ、かつ、撤回できないものであるならば、フランスにおいては完全養子縁組の効果が生じ、そうでなければ、フランスにおいては単純養子縁組の効果が生ずる（民法典370-5条）。なお、外国で宣告された完全養子縁組にフランスでも同様の効果をもたせるには、次のような1つの行政的な方法および2つの司法的な方法がある。①ナントの大審裁判所検事正に身分登録簿に直接に登録されるように求める、②改めてフランスの大審裁判所に完全養子縁組の申立てをする、③外国で宣告された完全養子縁組の裁判の執行命令をフランスの裁判所に求める、である<sup>42</sup>。

養子の氏に関する完全養子縁組の規定は、外国で宣告され、フランスで完全養子縁組の効果をもつ養子縁組の場合にも適用される（民法典357-1条1項・357条1項から6項）。養子の氏に関する単純養子縁組の規定は、養子の出生証書がフランス当局に保管されるときには、外国で宣告され、フランスで単純養子縁組の効果をもつ養子縁組の場合にも適用される（民法典363-1条・363条）。

## II 現地調査による養子縁組制度の実務の実態

### 1 調査日程と訪問先

2014年4月2日、県から認可を受けた民間の養子縁組斡旋団体である Famille adoptive française（以下、FAF という）を訪ねた。そして、代表の Nicole Emam 氏、ソーシャルワーカーの Danièle Ikidbachian 氏、心理士の Patricia Chalon 氏と会い、民間の養子縁組斡旋団体の役割と養子縁組の実務について、話を伺った。

4月3日、パリの養子縁組課である Espace Paris adoption（以下、EPA という）を訪ねた。午前は、課長の Robert Pavy 氏、課長補佐の Odile Scanlon 氏、後述の AFA の派遣員の Monique Castronovo 氏、後述の CNAOP の派

<sup>42</sup> Murat, *op. cit.*, n° 224. 90-224. 121；金子敬明「養子制度の利用実態」千葉大学法学論集25巻4号（2011年）163, 164頁。

遣員の Martine Lhullier 氏および Rachida Djaifri 氏と会い、EPA の組織と活動—養親資格認定、民間の養子縁組斡旋団体への認可、国際養子縁組後の家族の支援、国内養子縁組の実務—について、話を伺った。午後は、引き続き、CNAOP 派遣員の Martine Lhullier 氏および Rachida Djaifri 氏から、CNAOP の活動—匿名出産を希望する女性への情報提供と匿名出産後の子の母に関する情報収集—について、話を伺った。

4月4日、個人の出自の開示のための全国評議会である Conseil national pour l'accès aux origines personnelles (以下、CNAOP という)を訪ねた。事務局長の Raymond Chabrol 氏と会い、CNAOP の組織と活動—匿名出産をした子の母に関する情報の保管と母の身分の開示—について、話を伺った。

4月8日、公的な国際養子縁組機関である Agence française de l'adoption (以下、AFA という)を訪ねた。国際養子縁組部門の主任の Arnaud Del Moral 氏と会い、AFA の組織と活動—国際養子縁組の現状と実務—について、話を伺った。

## 2 調査報告<sup>43</sup>

### (1) FAF (Famille adoptive française)

FAF は、パリに所在し、県から認可を受けた民間の養子縁組斡旋団体、すなわち OAA である。全国の30数カ所の OAA の多くは、国際養子縁組を斡旋するが、FAF は、国内の養子縁組も斡旋する数少ない団体である。

FAF は、その歴史は古く、1946年に設立された。フランスの国鉄である SNCF (Société nationale des chemins de fer français) の技術者であった夫とその妻が、第二次世界大戦中にレジスタンスとして活動して、強制収容された SNCF 職員の孤児を保護するために、養子縁組事業を開始したのが始まりである。フランスの赤十字と緊密に協力して、当時、引き受け手のなかったドイツ人の母と強制収容されたフランス人の父からドイツで生まれた子の

---

<sup>43</sup> 本稿の「Ⅱ現地調査による養子縁組制度の実務の実態」の「2 調査報告」は、現地の各機関でのインタビューの聞き取りの際のメモ、インタビュー音源、各機関で入手した資料、および、現地調査の同行者である菊池緑氏のテープ起こしを元にしたインタビュー報告原案—完成版は厚労省科研の研究報告書に2015年3月に公表される予定—による。

養子縁組を行った。この当時、国際養子縁組はまだ行われておらず、国内の養子縁組で、1948年には、0歳から19歳の400名以上の子に新しい家庭が与えられた。その後、1966年に、現在の完全養子縁組の制度が創られた際にもFAFは多大な貢献をした。FAFは、1983年に公益性が認められた。そして、国際養子縁組において、1978年にはコロンビアを、1999年には中国を相手国とする養子縁組を斡旋するようになった。2010年に、Nids de Paris（パリの巣）と合併した。FAFの斡旋では、1946年から合計で6,000名近くの子が、Nids de Parisの斡旋では、2,500名近くの子が、新しい家庭を与えられた。

現在、FAFには、4名の職員（代表者・法律家、ソーシャルワーカー、心理士、秘書）がいる。4名の職員以外にも、外部のボランティアの協力者がいる（医者、弁護士など）。FAFの活動費は、公的補助は全く受けておらず、2,000名ほどいる会員からの会費、寄付、ボランティアにより年末1回行われるパーティ収益一年間の運営費である約360,000ユーロの半分ほどになる一で賄われている。FAFは、フランスのほぼすべての県（95県）での養子縁組斡旋の認可を受けている。遠隔地の相談者については、FAFに来てもらうか、FAFが遠隔地に赴く。なお、FAFには派遣員はいないが、母の保護のために例外的にFAFの知人に現実的な対応だけはしてもらうことがある。

FAFは、完全養子縁組の方式で、国際養子縁組を中心に養子縁組の斡旋を行っている。FAFは、コロンビア—現在は斡旋を終了—、中国—減少している—の子の養子縁組について、外務省管轄のフランスの国際養子縁組の中央当局であるMAI（Mission de l'adoption internationale）から資格（habilitation）を付与されている<sup>44</sup>。FAFが、国際養子縁組の相手国として、コロンビアおよび中国を選んだのは、両国とも養子縁組の際には養親が現地に行くことを要件として課していることがFAFの考えに合致したからである。

実際に、国際養子縁組をする場合、FAFは、相手国で必要とされる国際養子縁組を希望する養親候補者に関する書類一式—養親資格認定書などを、

<sup>44</sup> 社会福祉活動・家族法典 L. 225-12条。

相手国の中央当局に送る。相手国の中央当局は、FAF から送られてきた書類をみて、子と養親の組み合わせを決める。養親候補者に選ばれた夫婦は、現地に赴く。各国1名のFAFの補助者—現地の者でフランス語が話せる—が現地におり、この補助者が現地で養子縁組の手続を手助けする。養子縁組の費用—補助者や弁護士への謝礼、翻訳料、旅費、滞在費、FAFへの斡旋料・書類作成費（1,000ユーロ）—は、養親が負担する。FAFは、養子がフランスに入国した後の追跡および支援を行い、相手国の中央当局に報告をする。コロンビアでも中国でも、完全養子縁組の方式が存在し、現地で完全養子縁組が宣告されたならば、その転記を、フランスのナントの大審裁判所検事正に宛てて申請しなければならない。ハーグ条約を締結した国どうしでは、外国での養子縁組裁判の承認および転記は機械的になされる。なお、同一の者が同時に国際養子縁組と国内養子縁組を申し込むことはないし、できない。なぜなら、国際養子縁組の場合には、養子の出身国が必要とする養親候補者に関する書類一式を揃えて現地に送らねばならないし、養親が養子にしたい子の対象を絞っているからである。

現在では、国際養子縁組を斡旋する公的機関として、AFAが存在する。AFAは、国際養子縁組の手続を行い、OAAが資格をもたない国を新規に養子縁組の相手国とすることができるが、OAAは、1人1人と緊密に連絡を取るところがAFAとは異なる。

FAFが斡旋する国内の養子縁組は少なく、年間20件ほどである。OAAが国内の養子縁組を斡旋すること自体が少ないが、これは、他のOAAが国際養子縁組の斡旋を契機として設立されることが多いこと、および、現在では、国内の養子縁組について県の養子縁組課が行う仕組みが調っており、OAAが斡旋する必要性が少ないことが関係する。それでも、FAFが、現在でも国内の養子縁組の斡旋を続けているのは、FAFは、子は施設や里親の家庭で暮らすより、養子縁組によって新しい家庭で暮らす方が幸せだと考えるからであり、また、その養子縁組を支援する技術と経験をFAFはもっているからである。

FAFが斡旋する国内の養子縁組は、匿名出産による場合が多い。FAFに相談のあった匿名出産の場合には、FAFが、出生した子の後見人となり、



その後の子の養子縁組に同意を与える。FAF への匿名出産の相談は、年間60件ほどである。相談経路は、インターネットで母自身がFAFに関する情報をみつけたり、医療施設—ソーシャルワーカー、助産婦、医師—などの紹介による。FAFに相談に来る理由には、子を行政に預けたくないというものが多い。FAFに相談に来る母のプロフィールに特徴はなく、年齢層は12歳半から48歳までと幅広く、未婚者も既婚者もいれば、貧困層も富裕層もいる。匿名出産を希望する母には、情報を与え—匿名出産から2ヵ月は子の取り戻しができること、子に養親をみつけることは大変であることなど—、母が望むのであれば、出産前から出産後まで、精神面では心理士が、社会面ではソーシャルワーカーが母に寄り添う。匿名出産は、全国のどこの医療施設でも行いうることを法律が認めており、実際に、居所から遠く離れた地で匿名出産をする女性が多い。全国で年間600件ほどの匿名出産がある。匿名出産の検診、入院、出産費用—これ以外の治療費や薬代はFAFが支援することもある—は、県が負担する。なお、通常の出産費用は、社会保障や医療保険により賄われる。

匿名出産により子がFAFに託された場合にも、養子縁組に同意して子がFAFに託された場合にも、2ヵ月は親により子を取り戻される可能性があるため—実際に、匿名出産の場合に2ヵ月のうちに5、6人に1人は子を取り戻す—、子は養親に託置されず、子は里親に預けられる。FAFが匿名出産を扱う場合にも、県が扱う場合と同じ規定が適用されるため、親子関係の立証がされていない子は、2ヵ月は託置できない<sup>45</sup>。また、養子縁組の同意も、2ヵ月は取り消すことが認められる<sup>46</sup>。なお、FAFが扱う匿名出産の場合、最初は自動的に後見裁判官が子の後見人となるが、FAFによる裁判所への後見人の申立てが認められれば、団体の場合は、通常、その代表者が後見人に選任されるため、FAFの代表者が後見人となる。親権も後見人に委譲される。FAFは、後見人の申立てを、子の出生から数日後に医療施設の新生児室から里親に子が預けられた後—子の健康状態に問題があれば医療施

---

<sup>45</sup> 民法典351条2項。

<sup>46</sup> 民法典348-3条2項。

設で治療が行われる一、大体1ヵ月の間に行っている。

匿名出産の場合、子が医療施設にいる間、母が子と関わりをもつか否か、子に名をつけるか否かなどは、母による。匿名出産から2ヵ月が過ぎると、母から子を探すことができなくなるが、FAFでは、母が望むのであれば、子の居場所などを除き、子の情報を間接的に母に伝える。

2ヵ月を過ぎて、子が養子縁組に向けて養親候補者に託置されると、一切の子の取り戻しはできなくなる<sup>47</sup>。子が託置されると養親候補者は、およそ2ヵ月から3ヵ月以内に、住所地の大審裁判所に養子縁組の申立て—必要書類は、申立てをする者の出生証書、婚姻証書、養親資格認定書、子の出生証書、子の養親家庭での適応状態、後見人の同意書—を行う<sup>48</sup>。そして、6ヵ月の養親候補者の家庭での養育の後に<sup>49</sup>、大審裁判所により完全養子縁組が宣告される<sup>50</sup>。これまで、この6ヵ月の養育の期間中に虐待などの余程のことがない限り、完全養子縁組は宣告されている。

養親候補者と子の組み合わせは、FAFの職員が、養親候補者一県の養親資格認定の調査書類、FAFが課す人生観の作文、家庭訪問、面接などから調査—と子をよく知ったうえで、何度も話し合って決める。身体的特徴や嗜好も考慮する。実母が宗教上の希望などを残していることもあるので、できる限り考慮する。養親資格を認定された者は、全国で約22,000名いる。FAFに、国内の養子縁組の申込みをする者は1,800名ほどいる。国内の養子縁組の宣告は、年間600件ぐらいで、そのうち15件ほどが、FAFが斡旋したものである。養親の年齢要件は、その上限は法律に規定されておらず、FAFが、養親の年齢の上限を決めて明示することは差別になるため行っていないが、実際には、条件のよい者から養親に選ぶことになり、年齢では、養子が乳児であれば、35歳くらいまでの養親を選ぶ。また、養親は、人種差別をしない思想のもち主であることも大切である。特定の子について、養親候補者が決まれば、FAFが子を引き取ってから2ヵ月が過ぎた後の2、3日のうちに

---

<sup>47</sup> 民法典352条1項。

<sup>48</sup> 民法典353条、民事手続法典1166条。

<sup>49</sup> 民法典345条1項。

<sup>50</sup> 民法典353条1項。

養親候補者を FAF に呼び出し、子と母の情報を伝える。そのうえで、養親候補者は里親の下にいる子のところへ 2、3 日通う。そして、養親候補者に子が託置される。

県との関係について、FAF が匿名出産を扱う場合には、母のいる県の関係機関に匿名出産と出産後の母子の状態を報告する。また、養子縁組を前提とした養親候補者への子の託置や養子縁組についても県に報告する。このようにして、県の関係機関と情報共有をして、協力し合う。県による OAA の監督は、OAA が問題のある養子縁組を斡旋した場合に、認可を取り消すということで行われる。

なお、匿名出産に対しては是非がある。匿名出産に否定的な見解は、子の出自を知る権利が侵害されることを理由とする。しかし、匿名出産の制度がなければ、嬰兒殺し、子の遺棄—遺棄されれば親は全くみつからない—、危険な出産がなされることになりかねず、この制度は、母子の安全のためには必要である。

FAF では、1946 年の設立以降、多くの養子縁組を斡旋してきたが—6,000 名ほどの子の養子縁組を斡旋—、縁組後に家庭から出された子は 1 名もない。問題が起これば、FAF は、その都度、対応する。たとえば、思春期で子が反抗的になれば、心理士がカウンセリングを行ったり、一時的に子をよそに預けたりする。

養子縁組の書類は、FAF の所在地とは別の場所に厳重に保管されている。子が成人して書類の閲覧を希望する場合には、FAF で閲覧をすることができる。FAF が存在する限り、期限を設けず書類は保管されることになっている。もし、FAF が団体を解散する場合には、書類は国立公文書館に移される。なお、裁判記録は、裁判所に永久に保管される。

## (2) EPA (Espace Paris adoption)

### a) EPA の組織と活動—午前の面談より

EPA は、パリの養子縁組課である。県会の下に組織される。EPA には、30 名の職員（課長 1 名、課長補佐 2 名、ソーシャルワーカー 12 名—同時に CNAOP の派遣員—、心理士 3 名、行政関係書類作成係 10 名、精神科医 2 名）

が常勤する。ほかに、AFA の派遣員が各県に1名いる。各県に養子縁組に関する部署はあるが、EPA は、フランスの首都パリにあるため、他県の養子縁組課より、より広い活動をする。EPA の主な活動は、①養親希望者への養親資格の認定、②民間の養子縁組斡旋団体の認可、認可された民間の養子縁組斡旋団体である OAA との連携、③遺棄された子の保護、国家被後見子の養子縁組、④国家被後見子の養子縁組および国際養子縁組の縁組後の追跡および支援、⑤養子縁組の情報提供および広報活動、などである。なお、EPA は、パリに限らず、広域的に養子縁組を行うことが可能であるが、実際には、養子縁組はパリだけでも多くの要請があるため、パリのみに活動する。

EPA の主な活動のうち、まず、①について、EPA に養親希望者から養親資格認定—OAA に引き渡された子、国家被後見子、外国籍の子の養子縁組の場合に必要な—の申請があった場合、EPA は、養親希望者に通知を出し、情報提供の会に参集させる。パリでは、丸1日かけて情報提供の会を行う。2013年には、養親資格認定の申請は347件あり、情報提供の会は19回行われた。情報提供の会の後、正式に養親資格認定の申請書の提出がなされたのは、347件のうち、264件であった。264件のうち、204件は養親資格が認定され、20件は認定が拒否され、残りは申請が取り下げられたり、調査中のものである。

養親資格認定の可否について、EPA の専門職員が社会的調査、心理的調査、家族調査—訪問調査も実施—を行い、申請者の住宅、経済状態、心理的状态、養育環境などが調査される。この調査において、心理士または精神科医—EPA に所属しない心理士または精神科医による面接の場合、最低2回は必要—による面接も行われる。そして、調査結果は、ソーシャルワーカーが、定型の書類に書き込む。なお、この際、家族省が示す評価基準も参考にしう。この書類は、申請者にも開示される。この調査結果に関する書類をみて、県の養親資格認定委員会が、EPA の施設内において、養親資格認定の可否の審議および決議を行う。この決議内容を受けて、県会議長が、養親資格認定を最終的に決定し、書面を交付する。養親資格の認定が拒否される場合があるが—2013年では正式な申請のうち約10%—、この場合、再申請を

することも、行政裁判所に不服申立てをすることもできる。なお、拒否に至る前段階である調査段階で、養親資格の認定が難しいと EPA の職員が感じた場合には、養親希望者に申請を取り下げるように働きかけることもある。

養親資格の認定の書面には、養親が希望する子の年齢、子の特徴、健康状態に問題のある子の受入れの可否などが記入される。養子の人数については、パリでは、兄弟姉妹の場合を除き、原則として 1 人に制限する。パリでは、5 歳以上の子、健康状態に問題のある子の受入れを可能とする養親候補者はほとんどおらず、大きな問題となっている。そこで、EPA は、年齢の高い子の受入れ、健康状態に問題のある子の受入れの働きかけを養親資格認定の申請者に行っている。なお、子の健康状態に問題があるなどの難しい養子縁組が行われた場合、縁組後に専門機関が支援することもある。

次に、②について、パリで民間の養子縁組斡旋団体に認可を与えるのは、EPA である。団体への認可の要件は、養子縁組に関する認可を受け、資格を得た団体に関する 2002 年 4 月 18 日 デクレ第 2002-575 号が定める。EPA は、団体の定款、団体の責任者と構成員の名簿、活動計画、予定される職務と予算、財政状態、団体に協力する専門家や医師の名簿などの書類を団体に提出させ、認可の可否を審査する。また、団体の責任者と構成員および協力者に犯罪歴がないことも確認される。県から認可を受けた民間の養子縁組斡旋団体、すなわち OAA は、全国に約 40 カ所ある。OAA が、フランス国内で養子縁組の斡旋を行う場合には、実際に養子縁組の斡旋を行う県から認可を受ける必要がある。いくつかの OAA は、3 県から 4 県において認可を受け、県をまたいで活動する。組織の大きな OAA となると、全県で活動するものもある。なお、OAA に対する県の財政的支援はパリでは全くない。おそらく他県でも支援はしていない。

OAA が国際養子縁組を行う際には、活動する国について、外務省管轄の国際養子縁組の中央当局である MAI からの資格の付与も必要である。29 カ所の OAA が国際養子縁組の資格をもっている。OAA の多くは、国際養子縁組の斡旋に従事しており、逆に、国内の養子縁組の斡旋を行っているところは少ない。パリでは、OAA で国内の養子縁組の斡旋を行っているのは、FAF くらいである。国内での養子縁組の 99% は、県の養子縁組課が斡旋す

る。残りの1%は、OAAが斡旋する。国際養子縁組の斡旋は、公的機関のAFAがするか、OAAがする。国際養子縁組がなされれば、養子はフランスに入国し、いずれかの県に属する。養子がパリに入った場合には、EPAが国際養子縁組後の家族の追跡および支援をする。2013年に行われたパリでの国際養子縁組の斡旋の割合は、AFAが16%—OAAで好まれない単身者や年齢の高い養親候補者はAFAに来る—、OAAが35%、個人<sup>51</sup>が49%であった。82名の子が国際養子縁組後にパリに入った。

近年、国際養子縁組は、減っている。国際養子縁組でフランスに入国した子は、2010年は3,508名であったのが、2013年は1,643名となっている。ハーグ条約の締結により、その国が、子の利益を考え、国際養子縁組より先に国内での養子縁組を検討するようになったためである。国際養子縁組では、5歳以上の子、健康状態に問題のある子が増えている—国際養子の63%が特別な支援を必要とする子—。なお、外国で単純養子縁組の方式の養子縁組が宣告された場合、通常はフランスでも単純養子縁組の効果を生ずるが<sup>52</sup>、外国での養子縁組の際に、フランスで完全養子縁組の効果が生ずることに同意し、文書に残していれば、フランスでは完全養子縁組の効果を生じさせることができる。

そして、③について、EPAが、単純養子縁組を行うことは法的には可能であるが、里親と長らく育てた里子との単純養子縁組を斡旋するくらいで、実際には、ほとんど行っていない。EPAが斡旋する養子縁組は、ほとんどが完全養子縁組であり、国家被後見子—ASEに引き取られていて、一定の要件を満たし養子縁組の対象となる子—の養子縁組である。EPAが扱う養子縁組において、子が国家被後見子になる原因として最も多いのが、匿名出産である。EPAが扱う養子縁組における国家被後見子は、年間約50名であるが、そのうち約30名（約60%）が匿名出産による子である。匿名出産以外では、親が養子縁組に同意してASEに引き渡した子（数名）、父も母もい

<sup>51</sup> 本文後述のとおり、養子の出身国が、二国間条約およびハーグ条約を未締結かつ個人の養子縁組を認めていれば、個人で養子縁組を行いうる。なお、養子がフランスに入国する際の査証はフランスの国際養子縁組の中央当局のMAIが発行する。

<sup>52</sup> 民法典370-5条。



ない孤児で後見人が不在の ASE に引き取られた子（数名）、親が親権を取り上げられ ASE に引き取られた子（とてもまれ）、遺棄宣告がなされた ASE に引き取られた子（数名）が、国家被後見子となりうる。なお、OAA が養子縁組を斡旋する場合には、OAA が子の後見人となるため、子は国家被後見子とならない。

国家被後見子については、県が保護し、知事が後見人となり、知事が法律<sup>53</sup>に従って指名した者により家族会—県会議員（2 名）、県の家族関係機関（2 名）、養親団体（1 名）、養子団体（1 名）、里親団体（1 名）、その他の団体（2 名）—が組織される。国家被後見子の後見は国の職務であり、知事は国の代表として、県において国家被後見子の後見にあたる。実際には、社会問題・厚生省（Ministère des affaires sociales et de la santé）の社会統合局（Direction générale de la cohésion sociale）の県の組織<sup>54</sup>が職務を執行する。

CNAOP の派遣員が県に配置されており—パリでは EPA に配置されるが、県によっては ASE に配置されることもある—、パリでは、この派遣員が匿名出産について対応する。匿名出産は、子の出自を知る権利を侵害するとして、これを否定する見解もあるが、肯定する見解は、子が遺棄されない、母が安全に出産できる、子がよい条件で養子縁組できる、などを理由とする。2002年に CNAOP が設立され、子は母探しの調査を申請できるようになった。匿名出産の支援の責任は県が負うが、情報提供は、CNAOP の冊子、医療施設のソーシャルワーカー、民間の団体—Moïse（モーセ）という匿名出産支援の団体など—などからも行われている。匿名出産に関する入院および出産の費用は県が負担する。匿名出産は、どこの医療施設でもできるが、実際には民間の高級な医療施設は嫌がることもある。これまでパリで匿名出産をした母は、16歳から43歳までと年齢層は幅広いが、経済的に恵まれない北アフリカのマグレブ地方出身の移民が多い。近年、自己の妊娠を否認し続ける妊娠否認が増えている。

具体的な匿名出産への対応について、パリでは、匿名出産の連絡が医療施

<sup>53</sup> 前述の国家被後見子の家族会に関する1985年デクレによる。

<sup>54</sup> パリには、県社会統合局（Direction départementale de la cohésion sociale）という組織があり、ここがパリの国家被後見子に関する職務を執行する。



設からあると、県に配置されたCNAOPの派遣員が、連絡から48時間以内に、医療施設に行く。母がまだ医療施設にいれば、母と面談して、母に関する情報を集める。母が身分を明かせば母の身分に関する情報が、身分を明かさなければ身分以外の情報が、封筒に入れられて保管される。1996年以降は、封筒の中の書類とともに、母が自ら記した手紙を一緒に入れることができるようになった。母が医療施設から姿を消していれば、医療施設の医師、助産婦、ソーシャルワーカーから母の情報を集める。出生した子は、通常は最長3日しか医療施設にいられないため、その後は、乳児院に保護される。なお、乳児院は、ASEの管轄である。子が乳児院に保護されてから2ヵ月を過ぎれば、母は、匿名出産を取り消し、子を取り戻すことができなくなる。その後、子は国家被後見子として養子縁組が可能になり、家族会の同意を伴って後見人が養子縁組計画を作成する。

さらに、④について、完全養子縁組をしたが、その後、EPAが家族を追跡および支援するうちに養親子関係が破綻したことがわかった場合、養子を保護するための対策を検討する。なお、養子が育成の危機に瀕している場合には、実子の場合と同様に、児童裁判官による育成扶助の措置がとられることとなる。

#### b) CNAOPの派遣員の活動—午後の面談より

EPAにいる12名のソーシャルワーカーは、同時にCNAOPの派遣員としての職務もこなす。CNAOPの派遣員は、EPAに休日以外は常時いて、匿名出産を希望する女性からの相談があれば、匿名出産およびCNAOPに関する情報を与える使命を負う。また、医療機関から匿名出産の連絡が入れば、必要な書類をもって医療施設に赴き、母の情報を集め、子の保護の手続をとる使命を負う。

匿名出産の女性には、3つの権利が保障される。①医療施設で、最後まで身分を開示することなく出産できる、②子に3つの名を付けることができる、③自己の身分を開示する手紙を書き、匿名出産に関する書類—匿名出産、子の引渡し、母の発言に関する3つの書類—を保管する封筒に同封してもらうことができる。

匿名出産の女性の権利のうち、まず、①について、CNOAPの派遣員は、医療施設で、母がいれば母と面談する。母に付き添い—子の父と一緒にいることもある—がいたとしても、正式な面談は母とのみする。母に言語の問題があれば、法的資格をもつ通訳者が付けられる。もし、母の行為能力に問題があれば、裁判所に連絡をして、裁判所の判断—匿名出産とせず母の子として育成扶助の措置をとる、または、匿名出産として子を後に養子縁組の対象とする—を仰ぐ。母から得る情報の項目については、司法省が例を挙げており、CNAOPの派遣員はこれを参考にしうる。項目には、匿名出産の理由と状況、父母の身分に関する情報、父母の健康状態に関する情報、その他の子に残したい情報などがある。しかし、情報を残すには、母の同意が必要である。また、母の発言どおりの情報が残されるため、もし母が嘘をつけば、嘘の情報が残されることとなる。母の情報がわからなければ、近親婚の関係で問題が生ずることもありうるが、それでも、嬰兒殺し、子の遺棄、子の不正取引などを防ぐために、匿名出産の制度は必要である。なお、匿名出産の母の約半分は、自己の情報が同意なく子に直接開示されることがないことを知るため、自己の身分の情報を残す。そして、母は、匿名出産に至った理由を話すことが多い。匿名出産を希望する女性は、孤独で、苦しい状況に置かれ、子の父とは出産前に関係が終わっていることが多い。

次に、②について、母が名を付けなければ、市役所の身分登録官が名を付ける。3つ目の名は、子が完全養子縁組をするまでの氏となる。名は、子の出自を知る手掛かり—父や祖父の名が付けられることもある—にもなり、3つということには意味がある。

そして、③について、母により記された手紙は、手紙の封筒に「personnel（本人の、個人の）」と書いて他の書類と一緒に原本が保管される。手紙のコピーが母に渡される。もし、母が手紙を子に直接みせることを望まない場合には、手紙の封筒の上に「CNAOP」と書く。この場合には、将来、子が母探しの調査をCNAOPに依頼して、その結果、母がみつかったとしても、その時点で母が身分の開示に同意しない限り、母の手紙の中身はCNAOPしか直接みることができない。なお、手紙において、母は、自己の身分を記すこともできるが、自己の身分を開示せず、子の父に関する情報、子にとつ

て重要と思われる情報などのみを記すこともできる。また、母は、匿名出産の時点で、自己の身分を開示しない選択をしたとしても、後からCNAOPに連絡して変更することができる。しかし、匿名出産から2ヵ月が経てば、母は子を取り戻すことはできなくなり、また、母から子を探すこともできなくなるため、いくら母が身分の開示に同意したとしても、将来、子が母探しの調査をCNAOPに依頼し、子が母の身分を知ったうえで、子が母に連絡をしなければ、母は子と連絡を取ることはできない。

なお、匿名出産ではなく、出産後に、子を認知して、子の養子縁組に同意し、EPAに子を託す母もいる。2013年に、パリで国家被後見子となった子は53名で、そのうち匿名出産による子は31名、母に認知された後に養子縁組に同意された子は10名—健康状態に問題のある子が含まれる—、である。

### (3) CNAOP (Conseil national pour l'accès aux origines personnelles)

CNAOPは、匿名出産で生まれた子への母の身分の開示に関する機関である。2002年1月22日法律第2002-93号に基づいて設立され、2002年9月から活動を開始した。CNAOPの設立の端緒は、行政による個人情報に国民がアクセスする権利を認める1978年1月6日法律第78-17号である。その後、匿名出産で生まれた子が、自己の出自に関する行政書類の開示を求め、その情報が不十分であることから、改善を求める社会的な運動が起き、2002年のCNAOPの設立につながった。CNAOPは、子の出自を知る権利と母の匿名出産および身分秘匿の権利との調整を行う。CNAOPは、社会問題・厚生省の下にある組織で、事務局はパリにあるが（職員8名）、全国に派遣員（250名）がいる。CNAOPの主な活動は、派遣員による母の情報の聴取、母探しの調査、母の身分の開示の際の仲介（*médiation*）、である。

匿名出産は、かつて未婚の女性が出産することが一般的に社会で容認されなかったことから創られた制度であるが、現在では状況が変わり、どんな女性でも医療施設で安全に出産でき、子は安全に出生できるための制度として存続している<sup>55</sup>。年間、約600件の匿名出産があるが一棄児は年間10名程度、約840,000件の全出産に対して、匿名出産の割合は1%未満である。匿名出産は、人工妊娠中絶<sup>56</sup>が認められてから、かなり減ったとされる。匿名出産

の場合、CNAOPの派遣員が、医療施設に行き、母の情報—1996年以降は、母の情報に関する書類とともに、母が自ら記した手紙を保管のための封筒と一緒に入れることができる—を集める。これらの情報は永久に保管される。なお、近年の状況として、婚姻外で生まれた子への差別がなくなり、匿名出産で子を遺棄することへの非難も減り、自ら身分を明かす手紙を書く母が増えた。

匿名出産から2ヶ月が経過すると母から子は探せなくなる。匿名出産で生まれた子が、成人した後に母の身分の開示を求める場合、これをCNAOPに申請をすることができる。CNAOPは、子の母探しで情報を得るために、医療機関、社会保障などに関する行政機関、裁判所、OAAなどのあらゆるところにアクセスする非常に大きな権限をもつ。具体的に、CNAOPが子の母を探す場合、まず、CNAOPは、子の情報を得るために、子の情報を保管する県に情報の提供を要請する。また、子が出生した医療機関や、子が養子縁組をされているのであれば、県の養子縁組課やOAAにも情報の提供を要請する。さらに、子の出生届が医療機関により行政になされれば—通常は親によりなされる—、子に社会保障番号がつけられるため、その番号から子の性別などの情報を得ることができる。これらの情報を元に、CNAOPは、子の母を探す。母の所在がわかり、母の同意が得られれば、子に母の情報が明かされる。なお、母を探す調査は、法的に1度しか許されない。

CNAOPには、年間約1,000件の子からの母の身分開示の申請—2013年は904件の申請を扱った—、約1,200件の電話相談、約2,000件のメール相談がある。これまでのところ、1940年代から60年代に生まれた子からの母の身分開示の申請しかない。申請のうち約半分において、母の所在がわかった。し

<sup>55</sup> 匿名出産は、その歴史は長く、16世紀に遡るといわれる。正式に法律で認められたのは、革命期の1793年5月28日デクレによってである。そして、前述の1993年法による法改正で、民法典341-1条が設けられ、母子関係の立証に関して、匿名出産は、母に対する強制認知の訴訟不受理事由とされた。なお、同条は、2005年7月4日オルドナンス第2005-759号により、民法典326条に移された。西希代子「母子関係成立に関する一考察—フランスにおける匿名出産を手がかりとして—」本郷法政紀要10号（2010年）399頁以下。

<sup>56</sup> 1975年1月17日法律第75-17号—いわゆるヴェユユ法—による法改正で、人工妊娠中絶が認められた。現在では、妊娠14週まで人工妊娠中絶が認められる。

かし、母が子への身分開示に応じたのは、そのうち約半分であった。なお、過去の事案では、身分を開示しないまま、母子が匿名どうしで、CNAOPの事務局で面会をしたことがある。後で、身分を明かすこともあるが、匿名のまま母子の交流が続くこともある。

調査は、母の所在不明の場合、または、母の所在が判明した後に母が身分開示をした場合、あるいは、母が身分開示を拒否した場合など、CNAOPにできることがなくなれば、完全に終了 (clôture) する。母の所在不明の場合、母の身分開示の拒否の場合などでも、後から状況の好転の可能性があれば、調査の終了は一時的なものとされる。CNAOPが活動を開始した2002年9月から2013年12月末までの統計では、子からの母の身分開示の申請は6,713件であり、調査が完全に終了したのは2,449件—母の身分または所在不明42%、身分開示の拒否12%、身分開示11%、母の死亡10%、秘匿なし11%、その他の理由14%—で、一時的な調査の終了は3,728件である。なお、母の死亡の場合、母が生存中も死後も身分を開示しない意思表示をしていたならば、死後も母の身分は開示されないが、母の意思表示がない、あるいは、母の意思が確認できなければ、死後に母の身分を開示することは法律で認められている。子が死亡した場合には、死亡した子に子があれば、その子が祖母にあたる母の身分開示を申請しうる。

#### (4) AFA (Agence française de l'adoption)

AFAは、国際養子縁組の公的な実務機関である。なお、国際養子縁組の民間の実務機関として、OAAであるFAFなどがある。AFAは、2005年7月4日法律第2005-744号に基づいて設立され、2006年4月1日に開設された。AFAの直接の上部組織は、外務省の下におかれる国際養子縁組の中央当局のMAI—SAI (Service de l'adoption internationale) が前身—である。AFAの理事会には、AFAを直接管轄する外務省だけでなく、司法省、家族省、内務省の者も入っている。AFAは、フランス特有の公益法人 (groupement d'intérêt public)<sup>57</sup>であり、理事会の決定する方針に基づいて活動する。

---

<sup>57</sup> 1982年7月15日法律第82-610号による。

運営費は国の予算で賄われる。AFA が国際養子縁組を斡旋する場合は、養親の費用負担はない。なお、OAA による国際養子縁組の斡旋の場合、養親の費用負担は、1,000ユーロから5,000ユーロかかる。これ以外に、書類の翻訳料、弁護士料、通訳料が加わり、合計で6,000ユーロから7,000ユーロ、多いときは滞在費などを含めて20,000ユーロから25,000ユーロかかる。

AFA の部署には、①財務関係（職員7名）、②国際養子縁組を希望する家族への情報提供と対応および県との連携関係（職員6名。うち医師1名、心理士1名）、③国際関係（職員12名）、がある。AFA の事務局はパリにあり、約30名が常勤している。2014年4月現在の AFA の事務局長は、司法官の資格を有する女性で、局長補佐は、県の ASE の元責任者かつ家族大臣および内務大臣の元助言者である。そして、AFA には、常勤職員以外にも全国および国外に派遣員がいる。

外国籍の子の国際養子縁組については、③の部署が担当する。③の部署は、世界を4つのグループ—アメリカ（4名）、アフリカ・カリブ海諸国（2名）、アジア（2名）、東ヨーロッパまで含めたヨーロッパ（4名）—に分けて、それぞれの職員が担当する。そして、AFA が国際養子縁組を斡旋するのは、養子の出身国が、二国間条約またはハーグ条約を締結している場合、あるいは、二国間条約およびハーグ条約を未締結かつ個人の養子縁組を認めない場合、である。なお、これらの国での国際養子縁組は、民間の OAA でも斡旋されることがある。養子の出身国が二国間条約およびハーグ条約を未締結かつ個人の養子縁組を認める場合には、国際養子縁組は、個人でなされうる。しかし、個人による国際養子縁組では、MAI が養子のフランス入国のための査証は発行するものの、通常は県の養子縁組課によってなされる—OAA が斡旋した場合は OAA によってもなされる—国際養子縁組後のフランス国内での最低6カ月間の追跡および支援はなされない。

これまでに AFA を通じてなされた国際養子縁組は、3,200件から3,300件にのぼる。そして、AFA が扱う国際養子縁組の相手国は、約30カ国になる。相手国うち、フランスにきた養子の人数が多かったのは、かつてはベトナム、カンボジア、中国、ハイチ、グアテマラ、コロンビア、ロシアであった。ベトナムは、2011年にハーグ条約を批准しており、これにより国内の養子縁組



の可能性がまず検討されるようになり、国際養子縁組が減った。カンボジアは、2007年にハーグ条約を批准しているが、国内の法整備ができておらず、フランスはカンボジアからの養子の受入れを一時的に中止している。中国は、2005年にハーグ条約を批准したことに加え、経済的に発展したため、国内の養子縁組の可能性が増え、その反面、国際養子縁組が減った。ハイチは、2011年の大地震による混乱があったため、フランスは養子の受入れを一時的に中止している<sup>58</sup>。グアテマラは、2002年にハーグ条約を批准しているものの、犯罪組織が養子縁組を行い、女性への妊娠および出産の強制と子の不正取引の問題が発覚したため、フランスはグアテマラからの国際養子縁組を止め、2010年には0件となった。コロンビアおよびロシアでは、グアテマラの事件の影響で、国際養子縁組に反対する動きが起こり、国際養子縁組が減った<sup>59</sup>。

世界的には、国際養子縁組は減少傾向にあり—2005年から2009年の4年間においてエチオピアは増加している—、養子の受入れの主要国—アメリカ、フランス、スペイン、イタリア—でも、2005年から2010年の5年間において、イタリアを除き、減少している。なお、国際養子縁組には、フランスに住む外国人が本国の親族の子を養子としてフランスに呼び寄せる場合もあり、イギリスからの養子はこの場合が多い。

近年のフランスでの国際養子縁組の特徴は、養子となった子のうち5歳未満の子の割合が減少していることである。この割合は、2005年では約80%であったのが、2012年には約65%に減少している。前述のイタリアの国際養子縁組の非減少傾向は、もともと5歳未満の子の割合が少なかったことにある。なお、近年、国際養子縁組に出される子は、年齢が高く、健康状態に問題を抱える子が多い。個人による国際養子縁組を法律で禁止する国が増えているが、これを禁止していない国からは、年齢が高かったり、健康状態に問題を抱える子が、養子としてフランスに入国している。しかし、個人の国際養子縁組は、前述のとおり、フランス国内での追跡および支援を受けることがな

---

<sup>58</sup> ハイチは、2013年にハーグ条約を批准している。

<sup>59</sup> コロンビアは、1998年にハーグ条約を批准し、国内法も整備されており、国際養子縁組の実績もある。ロシアは、ハーグ条約は批准していないが、フランスとの二国間条約を締結しており、この条約は、2013年12月に発効した。



いので問題である。

AFA の斡旋による国際養子縁組を望む者は、まず、県の養子縁組課による養親資格の認定を受けて、そのうえで AFA に連絡し、AFA での話し合いにより、養子縁組計画―養子の出身国、年齢、健康状態に関する条件―を作成してもらう。なお、AFA の事務局は、前述のとおり、パリに唯一だが、地方の国際養子縁組の希望者には、各県の AFA の派遣員が情報提供はすることができる。

実際の国際養子縁組の手続について、養子の出身国である相手国がハーグ条約を締結した国であれば、AFA が、相手国の国際養子縁組の中央当局に養親候補者に関する書類を送り、その中央当局が、養子と養親の組み合わせを決める。そして、養親候補者が、相手国により提案された養子縁組に同意をすると、AFA と相手国の中央当局が手続を進めるための書類に署名をして、その後の手続が行われる。養親候補者が、養子縁組に同意しなかった場合には、AFA から別の養親候補者が相手国に提案され、同じ手続が繰り返される。なお、養子の年齢が高い場合、養子の健康状態に問題がある場合など、養子の出身国である相手国の方から AFA に養親を探す依頼がなされることもある。このような場合には、AFA では、心理士や医師を含めた委員会を組織して、その養子に対する養親候補者を選び、相手国に養親候補者の書類を送り、相手国が同意をすれば、養子縁組の手続が行われる。

そして、養子縁組の成立は、養子の出身国である相手国でなされる場合とフランスでなされる場合がある。まず、相手国で養子縁組が成立する場合には、ハーグ条約を締結した国では、相手国により証明書が発行され、養親は、それを必要書類とともにフランス大使館または領事館に提出する。問題がなければ、フランスの国際養子縁組の中央当局である MAI が養子のための査証を発行する。次に、フランスで養子縁組が成立する場合には、養子はフランスの養親候補者の家庭で一定期間において養育され、その報告書を AFA が養子の出身国である相手国に送付し、相手国が養子縁組の手続を進めてよいと判断すれば、養親候補者が居住地の大審裁判所に養子縁組を申し立て、養子縁組が宣告される。なお、養子縁組の記録は、AFA または OAA、あるいは、フランスの中央文書館において保管される。

## 第8章 養親子関係（De la filiation adoptive）（1966年7月11日法律第66-500号）

### 第1節 完全養子縁組（De l'adoption plénière）（1966年7月11日法律第66-500号）

#### 第1款 完全養子縁組のために要求される条件（Des conditions requises pour l'adoption plénière）

第343条（1996年7月5日法律第96-604号）

養子縁組は、別居していない夫婦が、婚姻後2年を超え、または、いずれも28歳を超えていれば、夫婦双方により申し立てられうる。

第343-1条

① 養子縁組は、また、（1996年7月5日法律第96-604号）《28歳》以上のすべての者によっても申し立てられうる。

② 養親が婚姻し、かつ、別居していないならば、配偶者がその意思を表明することができないのでない限り、配偶者の同意を要する。

第343-2条（1976年12月22日法律第76-1179号）

前条に定める年齢の要件は、配偶者の子の養子縁組の場合には、要求されない。

第344条

① 養親となる者は、その者が養子縁組を行おうとする子より15歳以上年長でなければならない。その子が養親の配偶者の子であるならば、要求される年齢差は、10歳のみである。

② （1976年12月22日法律第76-1179号）《ただし、正当な事由があるならば、裁判所は、前項に定める年齢差を下まわるときも、養子縁組を宣告すること

ができる。》

### 第345条

① 養子縁組は、少なくとも 6 カ月前から養親の家庭に受け入れられた15歳未満の子のためでなければ、認められない。

② ただし、子が15歳以上で、かつ、養子縁組を行うための法定の要件を満たしていなかった者によりこの年齢に達する前に受け入れられていたのであれば、または、子がこの年齢に達する前に単純養子縁組の対象であったのであれば、完全養子縁組は、その要件が満たされるならば、子が未成年の間、そして、(1996年 7 月 5 日法律第96-604号)《成年に達して 2 年までの間》、申し立てられうる。

③ 養子は、(1976年12月22日法律第76-1179号)《13歳》以上であるならば、その完全養子縁組に、自ら同意しなければならない。(2010年12月22日法律第2010-1609号第28条)《この同意は、第348-3 条 1 項に定められる方式に従って与えられる。同意は、養子縁組が宣告されるまでは、いつでも取り消す (rétracté) ことができる。》

### 第345-1 条 (1996年 7 月 5 日法律第96-604号)

配偶者の子の完全養子縁組は、次に掲げるときに認められる。

1 子の法的な親子関係が、この配偶者に対してのみ立証されているとき。(2013年 5 月17日法律第2013-404号第 7 条)《1 の 2 子が、この配偶者単独により完全養子縁組の対象とされ、かつ、この配偶者に対してのみ親子関係が立証されているとき。》

2 この配偶者でない他方の親が、親権を全面的に取り上げられているとき。

3 この配偶者でない他方の親が死亡し、かつ、その 1 親等の尊属がいないうとき、または、その尊属が子に公然に無関心であるとき。

### 第346条

① いかなる者も、夫婦双方によるのでなければ、複数の者により養子にさ

れない。

② (1976年12月22日法律第76-1179号)《ただし、養親または養親双方が死亡した後であるならば、または、養親双方のうち一方が死亡した後、生存する他方の新しい配偶者により申立てがなされるのであるならば、新たな養子縁組が宣告されうる。》

### 第347条

養子になりうるのは、次に掲げる子である。

- 1 父母または家族会(conseil de famille)が養子縁組に有効に同意した子。
- 2 国家被後見子。
- 3 第350条に定める要件に従って遺棄宣言された子。

### 第348条

- ① 子の親子関係が父および母に対して立証されているときは、父母いずれもが、養子縁組に同意しなければならない。
- ② 父母の一方が死亡した、または、その意思を表明することができないならば、あるいは、一方が親権の諸権利を喪失しているならば、他方の同意で足りる。

### 第348-1条

子の親子関係が、その父母の一方に対してのみ立証されているときは、この者が養子縁組に同意を与える。

### 第348-2条

- ① 子の父母が死亡しているとき、または、その意思を表明することができないとき、あるいは、父母が親権の諸権利を喪失しているときは、同意は、事実上の子の世話をする者の意見を聴いた後、家族会により与えられる。
- ② 子の親子関係が立証されていないときも、同様である。

第348-3条

① (2010年12月22日法律第2010-1609号第28条) 養子縁組への同意は、フランスまたは外国の公証人の面前で、あるいは、フランスの外交官または領事官の面前で与えられる。養子縁組への同意は、同様に、子が児童社会援助機関 (service de l'aide sociale à l'enfance) に引き渡されたときは、この機関により受領される。

② 養子縁組への同意は、(1996年7月5日法律第96-604号)《2カ月》の間、取り消すことができる。取消し (rétractation) は、養子縁組への同意を受け取った者または機関に宛てた配達証明付き書留郵便によってなされなければならない。口頭の申立てに基づくものであっても、両親への子の引渡しは、同様に、取消しの証明となる。

③ (1996年7月5日法律第96-604号)《2カ月》の期間の満了時に同意が取り消されていなかったとしても、子が養子縁組のために託置されていないことを要件に、両親は、なお子の返還 (restitution) を申し立てることができる。子を引き取った (recueilli) 者が子を返すことを拒むならば、両親は、裁判所に訴えることができ、裁判所は、子の利益を考慮して、子の返還を命じる必要があるか否かを判断する。子の返還は、養子縁組への同意を失効させる。

第348-4条 (1996年7月5日法律第96-604号)

父母または家族会が、児童社会援助機関または認可された養子縁組斡旋団体 (organisme autorisé pour l'adoption) に子を引き渡すことによって子の養子縁組に同意するときは、養親の選択は、国家被後見子の家族会の同意または認可された養子縁組斡旋団体の主導で組織される後見家族会 (conseil de famille de la tutelle) の同意の下に、後見人に委ねられる。

第348-5条

養親と養子の間に6親等までの血族関係または姻族関係の紐帯が存在する場合を除き、2歳未満の子の養子縁組への同意は、児童社会援助機関または(1996年7月5日法律第96-604号)《認可された養子縁組斡旋団体の1つ》

に子が実際に引き渡されたのでない限り、有効でない。

#### 第348-6条

- ① 裁判所は、(2005年7月4日オールドナンス第2005-759号により廃止、2006年7月1日に発効)《嫡出および自然の》両親が子の健康または精神を損なう危険について子に無関心であるとき、両親または両親の一方による同意の拒否が濫用的であると判断するならば、養子縁組を宣告することができる。
- ② 家族会による同意の濫用的な拒否の場合も、同様である。

#### 第349条

両親が養子縁組に同意しなかった国家被後見子については、同意は、その被後見子の家族会により与えられる。

#### 第350条 (1996年7月5日法律第96-604号)

- ① (2005年7月4日法律第2005-744号)《個人、施設または児童社会援助機関が引き取った子で、遺棄宣言 (déclaration d'abandon) の申立てがなされる前の1年間、両親が公然に無関心であった子は、大審裁判所により、遺棄されたものと宣言される。ただし、〔本条〕第4項の規定の適用は妨げない。》
- ② (1976年12月22日法律第76-1179号) 情愛の紐帯の維持に必要な関係を子との間で保たなかった両親は、その子について公然に無関心であったと考えられる (considérés)。
- ③ 養子縁組への同意の単なる取消し、消息を求めること、または、実行を伴わない子の引取りの意向の表明は、遺棄宣言の申立てを排斥 (rejet) することを当然に理由づけるに足りる〔子への〕関心の証しではない。(1993年1月8日法律第93-22号)《これらの所為は、〔本条〕第1項に定められる期間を中断しない。》
- ④ 遺棄は、本条第1項に定める期間中に、家族の構成員の1人が子の負担を引き受けることを申し立て、かつ、その申立てが子の利益に合致すると判断されるならば、宣言されない。

- ⑤ 裁判所は、子を遺棄されたものと宣言するときは、同一の裁判（décision）によって、子に関する親権の諸権利を児童社会援助機関、（1993年1月8日法律第93-22号）《子を引き取った、または、子が委ねられた》施設または個人に委譲する。
- ⑥ 第三者異議（tierce opposition）は、子の同一性（identité）についての詐欺（dol）、詐害行為（fraude）または錯誤（erreur）の場合でなければ、受理されない。》

**第2款 完全養子縁組のための託置および完全養子縁組判決（Du placement en vue de l'adoption plénière et du jugement d'adoption plénière）**

第351条

- ① 養子縁組のための託置（placement）は、その養子縁組が有効かつ確定的に同意された子、国家被後見子、または、司法裁判により遺棄が宣告された子が、将来の養親へ現実に取り渡されることによって行われる。
- ② 子の親子関係が立証されていないときは、子の引き取りから起算して（1996年7月5日法律第96-604号）《2カ月》の期間の間は、養子縁組のための託置は許されない。
- ③ 親が子の返還を申し立てたときは、この申し立ての理由（bien-fondé）について裁定がなされない限り、任意の当事者（partie la plus diligente）の申請（requête）に基づく託置は、行われえない。

第352条

- ① 養子縁組のための託置は、子の元の家族への一切の返還を妨げる。託置は、親子関係の一切の宣言および一切の認知を斥ける。
- ② 養子縁組のための託置が終了するならば、または、裁判所が養子縁組の宣告を拒否するならば、この託置の効果は、遡及的に消滅する。



第353条

- ① 養子縁組は、養親の申請に基づいて、大審裁判所が宣告する。大審裁判所は、(1993年1月8日法律第93-22号)《提訴から起算して6カ月の期間内に》、法律の要件を満たしているか否か、および、養子縁組が子の利益に合致するか否かを審査する。
- ② (1976年12月22日法律第76-1179号)《養親が卑属を有する場合には、裁判所は、さらに、養子縁組が家族生活を損なう性質のものでないか否かを審査する。》
- ③ (1996年7月5日法律第96-604号)《養親が、子をその養子縁組のために正式に引き取った後に死亡するならば、申請は、養親の生存配偶者または相続人の1人が、養親の名(nom)においてすることができる。》
- ④ 養子縁組の宣告の判決(jugement)には、理由を付さない。

第353-1条(1996年7月5日法律第96-604号)

- ① 国家被後見子、(2002年1月22日法律第2002-93号第15条)《認可された養子縁組斡旋機関に引き渡された子》、または、養親の配偶者の子でない外国籍の子の養子縁組の場合には、裁判所は、養子縁組の宣告の前に、単独または共同の申請者(requérants)が、〔養親に〕採用されるための認定(agrément)を受けたこと、または、免除されたことを審査する。
- ② 認定が拒否されたとしても、または、法的な期限内に交付されなかったとしても、裁判所は、申請者が子の受け入れに適し、かつ、受け入れが子の利益に合致していると判断するならば、養子縁組を宣告することができる。

第353-2条

- ① 養子縁組の判決に対する第三者異議は、養親の責めに帰せられる詐欺または詐欺行為の場合でなければ、受理されない。
- ② (2013年5月17日法律第2013-404号第9条)《第371-4条を根拠に家族事件裁判官による裁判で養子となった子と第三者との間の紐帯の維持の裁判所への偽装(dissimulation)は、〔本条〕第1項の意味における詐欺を構成する。》

第354条

- ① 完全養子縁組を宣告する裁判は、それが既判力を生じる日から15日以内に、大審裁判所検事正（procureur de la République）の申請によって、養子の出生地の身分登録簿に転記される。
- ② （1996年7月5日法律第96-604号）《養子が外国で生まれた場合には、裁判は、外務省の中央身分登録機関（service central d'état civil）の登録簿に転記される。》
- ③ 転記（transcription）には、子の出生日、時刻および場所、子の性別、ならびに、養子縁組の判決から生じる（2002年3月4日法律第2002-304号）《家族の氏》と名、単独または共同の養親の名、氏、出生日および場所、職業および住所を明記する。転記には、子の真の親子関係に関するいかなる表記も含めない。
- ④ 転記は、養子については、出生証書に代わる。
- ⑤ （1996年7月5日法律第96-604号）《フランスの身分登録官（officier de l'état civil）によって保管される元の出生証書、および、場合によって》第58条を適用して作成される出生証書は、大審裁判所検事正の指示（à la diligence）により、《養子縁組》と付記したうえで効力を失ったものとする。

**第3款 完全養子縁組の効果（Des effets de l'adoption plénière）**

第355条

養子縁組は、養子縁組の申請の提出の日から、その効果を生じる。

第356条

- ① 養子縁組は、子に元の親子関係に代わる親子関係を与える。すなわち、養子は、第161条から第164条に掲げる婚姻の禁止を留保して、血縁による家族に属することを終了する。
- ② （1976年12月22日法律第76-1179号）《ただし、配偶者の子の養子縁組は、この配偶者およびその家族に対して、子の元の親子関係を存続させる。この

養子縁組は、その余については、夫婦双方による養子縁組の効果を生じる。》

第357条（2013年5月17日法律第2013-404号第11条）

- ① 養子縁組は、子に養親の氏を与える。
- ② 配偶者の子の養子縁組の場合、または、夫婦双方による1人の子との養子縁組の場合、養親およびその配偶者または養親双方は、共同の申述により、子に帰属する家族の氏を選択する。すなわち、これらの者のうち一方の氏か、これらの者のそれぞれ1つの家族の氏を限度として、これらの者が選ぶ順序で連結された2つの氏か、である。
- ③ この選択権（*faculté de choix*）は、1度しか行使されえない。
- ④ 子の氏を選択について言及する共同の申述がない場合には、子は、養親およびその配偶者の氏または養親双方の氏のそれぞれ最初の1つの家族の氏を限度として、アルファベット順に従って連結された氏を取得する。
- ⑤ 第311-21条および第311-23条2項が適用されるとき、または、共通の子に関する本条が適用されるときは、以前に帰属または選択されていた氏が、養子のために用いられる。
- ⑥ 養親双方または養親の一方が連結した二重の家族の氏を有する場合、書面での共同の申述により、養子に1つの氏のみを与えることができる。
- ⑦ 裁判所は、単独または共同の養親の申立てに基づいて、子の名を変更することができる。

第357-1条（2002年3月4日法律第2002-304号）

- ① （2013年5月17日法律第2013-404号第11条）第357条は、末項を除き、外国で正式に宣告され、フランスで完全養子縁組の効果をもつ養子縁組の対象となった子に適用される。
- ② 養親は、この条文により養子縁組判決の転記の申立ての際に認められる選択権を、転記がなされるべき地の大審裁判所検事正に宛てた申述によって行使する。
- ③ 養親が、外国の養子縁組判決の執行命令（*exequatur*）を求めるときは、養親は、その申立てに選択権の申述を付加する。この申述の付記は、裁判に

組み込まれる。

- ④ 選択された氏は、大審裁判所検事正の指示により、子の出生証書に記載される。

#### 第358条

養子は、養親の家族において、(2002年3月4日法律第2002-305号)《本編第7章の適用により親子関係が立証される子》と同一の権利および同一の義務を有する。

#### 第359条

養子縁組は、撤回できない (irrévocable)。

### 第2節 単純養子縁組 (De l'adoption simple) (1966年7月11日法律第66-500号)

#### 第1款 要件および判決 (Des conditions requises et du jugement)

#### 第360条

- ① 単純養子縁組は、養子がいかなる年齢であっても許される。
- ② (1996年7月5日法律第96-604号)《重大な事由により正当化されるならば、完全養子縁組の対象となった子が、単純養子となることは許される。》
- ③ (2013年5月17日法律第2013-404号第8条)《単純養子縁組もしくは完全養子縁組の方式で、先に1人のみにより養子にされた子は、この者の配偶者により、単純養子縁組の方式で、重ねて養子となりうる。》
- ④ 養子は、(1993年1月8日法律第93-22号)《13歳》以上であるならば、自ら養子縁組に同意しなければならない。

#### 第361条 (1976年12月22日法律第76-1179号)

第343条から第344条、(2010年12月22日法律第2010-1609号第28条)《第345条末項》、第346条から第350条、第353条、第353-1条、(2001年2月6日法律第2001-111号)《第353-2条》、第355条、および、(2013年5月17日法律第2013

-404号第12条)《第357条末項》の規定は、単純養子縁組に適用される。

### 第362条

単純養子縁組を宣告する裁判は、それが既判力を生じる日から15日以内に、大審裁判所検事正の申請により、身分登録簿に記載または転記される。

## 第2款 単純養子縁組の効果 (Des effets de l'adoption simple)

第363条 (2013年5月17日法律第2013-404号第12条)

① 単純養子縁組は、養子の氏に養親の氏を付与することにより、養子に養親の氏を与える。ただし、養子が成年であるならば、養子が、この付加に同意しなければならない。

② 養子と養親またはこれらの者の一方が、連結した二重の家族の氏を有するときは、養子に与えられる氏は、それぞれ1つの氏を限度として、養子自身の氏へ養親の氏を付加したものとなる。付加される氏の選択ならびに2つの氏の順序を決めるのは養親であるが、養子が13歳以上であれば、本人 (personnel) の同意を得なければならない。意見の不一致の場合、または、選択がない場合は、養子に与えられる氏は、養子の最初の氏の後に養親の最初の氏を付加したものとなる。

③ 夫婦双方による養子縁組の場合、養子の氏に付加される氏は、養親の申立てにより、1つの氏を限度とする夫婦の一方の氏となる。養子が、連結した二重の家族の氏を有するならば、保持される氏の選択と付加される氏の順序を決めるのは養親であるが、養子が13歳以上であれば、本人の同意を得なければならない。意見の不一致の場合または選択がない場合は、養子に与えられる氏は、養子の最初の氏の後に、アルファベット順による養親の最初の氏を付加したものとなる。

④ ただし、裁判所は、養親の申立てにより、養子が養親の氏のみをもつこと、または、配偶者の子の養子縁組の場合には、養子がその元の氏を保持することを決定することもできる。夫婦双方による養子縁組の場合、養子の氏と置き換えられる家族の氏は、養親の選択により、夫婦の一方の氏となるか、

夫婦のそれぞれ1つの家族の氏の限度において、これらの者が選ぶ順序で連結された2つの氏となる。この申立ては、同様に、養子縁組の後にすることもできる。養子が13歳以上であるならば、この家族の氏の置換えには、本人の同意が必要である。

第363-1条 (2002年3月4日法律第2002-304号)

- ① 養子の出生証書がフランス当局に保管されているときは、第363条の規定は、外国で正式に宣告され、フランスで単純養子縁組の効果をもつ養子縁組の対象となった子に適用される。
- ② 養親は、出生証書の補訂の申立ての際に、出生証書が保存されている地の大審裁判所検事正に宛てた申述により、この条文によって認められる選択権を行使できる。
- ③ 選択された氏は、大審裁判所検事正の指示により、子の出生証書に記載される。

第364条

- ① 養子は、元の家族にとどまり、そこでのあらゆる権利、とりわけ相続権(droits héréditaires)を保持する。
- ② 本法典の第161条から第164条に定める婚姻の禁止は、養子とその元の家族との間に適用される。

第365条

- ① 養親のみが、養子に対して、その婚姻に同意する権利も含む親権のあらゆる権利を与えられる。ただし、養親が養子の父または母の配偶者であるならば、この限りでない。この場合には、養親は、その配偶者と共同で親権を有し、(2002年3月4日法律第2002-305号、2011年12月13日法律第2011-1862号第21条)《その配偶者のみが、親権の行使を保持するが、親権の共同行使を目的とする大審裁判所の首席書記官に宛てた養親との共同の申述を妨げない。》
- ② 親権の諸権利は、(2002年3月4日法律第2002-305号)《本編第9章第1

節が定める要件において》、単独または共同の養親により、行使される。

③ (2002年3月4日法律第2002-305号)《未成年者の》法定財産管理および後見の準則は、養子に適用される。

### 第366条

① 養子縁組から生じる血族関係の紐帯は、養子の子に及ぶ。

② 婚姻は、次の者の間で禁止される。

1 養親と、養子およびその直系卑属との間。

2 養子と養親の配偶者との間。互換的に、養親と養子の配偶者との間。

3 同一の者の養子の間。

4 養子と養親の子との間。

③ 前項にもかかわらず、第3号および第4号に定める婚姻の禁止は、重大な事由があるならば、共和国大統領の免除によって除去されうる。

④ (1976年12月22日の法律第76-1179号)《第2項第2号に定める婚姻の禁止は、姻族関係を創設した者が死亡したときは、〔前項と〕同一の要件の下に除去されうる。》

### 第367条 (2007年3月5日法律第2007-293号第5条)

養子は、養親が困窮するならば、養親に対して扶養料を給付する義務を負い、互換的に、養親は、養子に対して扶養料を給付する義務を負う。養子の父母は、養子が養親から扶養料を得ることができないのでなければ、養子に扶養料を給付する義務を負わない。養子のその父母に対する扶養料の給付の義務は、養子が国家被後見子の身分を認められたときに、または、養子が社会福祉活動・家族法典第L. 132-6条に規定される期間において負担を引き受けられていたときに、終了する。

### 第368条

① (2002年3月4日法律第2002-305号)《養子およびその直系卑属は、養親の家族において第3編第1章第3節が定める遺産承継権 (droits successoraux) を有する。》



- ② (1996年7月5日法律第96-604号) しかしながら、養子およびその直系卑属は、養親の直系尊属に関しては、遺留分相続人 (héritier réservataire) の資格 (qualité) を有しない。

#### 第368-1条

- ① (2006年6月23日法律第2006-728号第29条第4号) 《その直系卑属および生存配偶者がいない場合に、養子の相続財産中の (dans la succession de adopté)》養親が贈与した財産、または、養親の相続において受け取った財産は、それらが養子の死亡時になお現物で存在するならば、債務を分担する負担付きで、かつ、第三者が取得した権利を害することなしに、養親または養親の直系卑属に復する。養子とその父母から無償で受けた財産も、また、その父母または父母の直系卑属に復する。
- ② 養子の財産の残余 (surplus) は、元の家族と養親の家族との間で折半する。(2006年6月23日法律第2006-728号第29条第4号により廃止) 《ただし、相続財産の全体についての配偶者の権利を妨げない。》

#### 第369条

養子縁組は、縁組後に親子関係の紐帯が立証されようとも、そのあらゆる効果を保持する。

#### 第370条

- ① (1996年7月5日法律第96-604号) 《重大な事由により正当化されるならば、養子縁組は、養親または養子の申立てにより、または、養子が未成年であるときは、検察官の申立てにより、撤回できる。》
- ② 養親によって行われる撤回 (révocation) の申立ては、養子が15歳を超える年齢でなければ受理されない。
- ③ 養子が未成年であるときは、血縁の父母が、父母がいなければ、従兄弟姉妹を含む親等内にある元の家族の構成員が、同様に、撤回を申し立てることができる。

第370-1条

- ① 養子縁組を撤回する判決は、理由を付されなければならない。
- ② その主文は、第362条に定める要件において、出生証書または養子縁組判決の転記の余白に記載される。

第370-2条

撤回は、(2011年12月13日法律第2011-1862号第20条)《名の変更を除いて》、養子縁組のあらゆる効果を将来に向かって終了させる。

**第3款 養子縁組による親子関係に関する法律の抵触および外国で宣告された養子縁組のフランスにおける効果 (Du conflit des lois relatives à la filiation adoptive et de l'effet en France des adoptions prononcées à l'étranger) (2001年2月6日法律第2001-111号)**

第370-3条

- ① 養子縁組の要件は、養親の国の法律に従う。夫婦双方による養子縁組の場合は、その結合(union)の効果を規律する法律による。ただし、夫婦いずれも国の法律が禁じているならば、養子縁組は宣告されえない。
- ② 外国籍の未成年者の養子縁組は、その属人法がこの制度を禁じているならば、宣告されえない。〔ただし、〕この未成年者がフランスで生まれ、かつ、フランスに常居所を有するならば、この限りでない。
- ③ 養子縁組は、適用される法律の如何にかかわらず、子の法定代理人の同意を必要とする。同意は、子の出生後に、いかなる反対給付もなく得られ、かつ、養子縁組の結果について説明された、とりわけ、同意が完全養子縁組のために与えられるのであれば、前存する親子関係の紐帯の断絶は全面的かつ撤回できない性質のものであることについて説明された、自由なものでなければならない。

第370-4条

フランスで宣告された養子縁組の効果は、フランスの法律による。

第370-5条

外国で正式に宣告された養子縁組は、それが前存する親子関係の紐帯を全面的かつ撤回できない方法で断絶させるならば、フランスにおいて完全養子縁組の効果を生じる。そうでなければ、この養子縁組は、単純養子縁組の効果を生じる。この単純養子縁組は、必要とされる同意が、目的（cause）を十分に理解したうえで明確に与えられるならば、完全養子縁組へ転換されうる。